

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第14期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
【英訳名】	Golf Digest Online Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03)5408-3188
【事務連絡者氏名】	執行役員 酒井 敦史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03)5408-3188
【事務連絡者氏名】	執行役員 酒井 敦史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成20年12月	第11期 平成21年12月	第12期 平成22年12月	第13期 平成23年12月	第14期 平成24年12月
売上高 (千円)	12,755,288	12,841,105	13,165,736	12,094,947	12,884,922
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	689,006	794,778	412,983	536,722	168,067
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	270,323	411,161	176,197	563,360	65,790
包括利益 (千円)	-	-	-	503,165	154,688
純資産額 (千円)	2,357,947	2,748,808	2,781,623	2,079,864	1,862,542
総資産額 (千円)	5,025,420	5,430,103	6,416,168	7,724,389	6,976,687
1株当たり純資産額 (円)	14,194.23	16,284.36	16,912.08	13,687.08	12,636.86
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ( ) (円)	1,655.89	2,506.25	1,071.87	3,609.51	446.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1,633.54	2,491.92	1,067.50	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	49.3	42.2	26.1	26.7
自己資本利益率 (%)	12.4	16.4	6.5	23.8	3.4
株価収益率 (倍)	12.4	8.4	17.2	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,287	909,505	232,094	101,066	251,159
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,478	380,658	855,678	1,426,280	185,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,001	660,778	647,121	1,983,421	393,826
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,150,285	1,018,354	577,702	1,033,777	705,622
従業員数 (人)	200	230	260	278	274
(外、平均臨時雇用者数)	(118)	(124)	(122)	(103)	(99)

(注) 1. 当社は、平成24年7月1日付で連結子会社である株式会社インサイトを吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社は存在していません。しかし、当連結会計年度においては上記の重要な連結子会社が存在していたため、連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期においては平成21年10月1日に連結子会社であった株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併したため、連結貸借対照表を作成していません。このため、第11期に係る純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、及び従業員数については提出会社に関する数値を記載しております。

4. 第12期より1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。また、1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。

5. 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

6. 第13期及び第14期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成20年12月	第11期 平成21年12月	第12期 平成22年12月	第13期 平成23年12月	第14期 平成24年12月
売上高 (千円)	10,493,069	11,401,713	13,095,244	12,055,021	12,863,888
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	685,551	817,267	460,135	525,760	179,220
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	321,848	303,837	208,943	546,502	86,081
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	816,666	824,916	824,916	824,916	824,916
発行済株式総数 (株)	163,740	164,490	164,490	164,490	164,490
純資産額 (千円)	2,465,272	2,748,808	2,814,971	2,130,413	1,891,855
総資産額 (千円)	4,992,485	5,430,103	6,479,884	7,769,825	7,006,000
1株当たり純資産額 (円)	14,849.69	16,284.36	17,120.28	14,030.26	12,835.87
1株当たり配当額 (円)	350	550	220	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 (円)	1,971.51	1,852.05	1,271.08	3,501.49	584.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1,944.91	1,841.45	1,265.90	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	49.3	42.3	26.6	27.0
自己資本利益率 (%)	14.2	11.9	7.7	22.7	4.4
株価収益率 (倍)	10.4	11.3	14.5	-	-
配当性向 (%)	17.8	29.7	17.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	244,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	163,059
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	391,596
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	705,622
従業員数 (人)	176	230	246	247	274
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(124)	(122)	(103)	(99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第10期から第13期までの持分法を適用した場合の投資利益は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 第14期の持分法を適用した場合の投資利益は、財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 第12期より1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。また、1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。
- 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第13期及び第14期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 第10期から第13期までのキャッシュ・フローに係る指標については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成12年5月	東京都港区にて、インターネットによる総合ゴルフサービスの提供を目的として、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインを設立（資本金80,000千円）
平成13年1月	オンライン・ゴルフ場予約サービス及び広告・マーケティングサービスを開始
平成13年8月	ゴルフ用品のインターネット販売サイト「GDOSHOP.com」（現：GDOゴルフショップ）をオープン
平成14年11月	ゴルフ場運営・集客サービスを開始
平成15年1月	「ゴルフダイジェスト・オンラインカード」を株式会社ディーシーカード（現：三菱UFJニコス株式会社）との提携により事業化
平成15年3月	中古ゴルフ用品買取サービスを開始
平成16年4月	ゴルフ場予約に関するASPサービス「GDO Web Pack」の提供を開始
平成16年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成17年2月	千葉県浦安市に物流センターを設置
平成17年7月	携帯対応公式サイト「ゴルフダイジェスト・モバイル」を開設
平成17年9月	米PGA TOUR, INC所有のオリジナルデジタルコンテンツをインターネット配信開始
平成18年3月	社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）主管のチャレンジトーナメント「GDOチャレンジカップ」を開催
平成18年8月	社団法人日本女子プロゴルフ協会（LPGA）主催のステップ・アップ・ツアー「GDOレディースカップ」に共催
平成19年5月	本社を現在地（東京都港区虎ノ門）に移転
平成19年8月	物流センターを千葉県習志野市に移設
平成19年10月	株式会社テレビ東京と共同出資するテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社を設立
平成20年5月	「ゴルフパラダイス」のブランドで中古ゴルフクラブの買取販売を行う、株式会社エイコーの全株式を取得し子会社化
平成20年10月	連結子会社である株式会社エイコーの商号を株式会社ゴルフパラダイスに変更
平成21年10月	連結子会社である株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併
平成21年11月	持分法適用会社であるテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社から一部の事業を譲り受け、同社は解散
平成22年5月	ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売を行う株式会社インサイトの全株式を取得し子会社化
平成23年6月	米国「Golf Digest」誌を出版するConde Nast社とライセンス契約を締結
平成23年10月	株式会社ロイヤリティマーケティングと提携し、ゴルフ場向けポイントサービス「Golfers Ponta」サービスを開始
平成24年5月	米国GolfTEC社と提携し「GolfTEC by GDO」1号店を開設、ゴルフレッスンサービスを開始
平成24年7月	連結子会社である株式会社インサイトを吸収合併

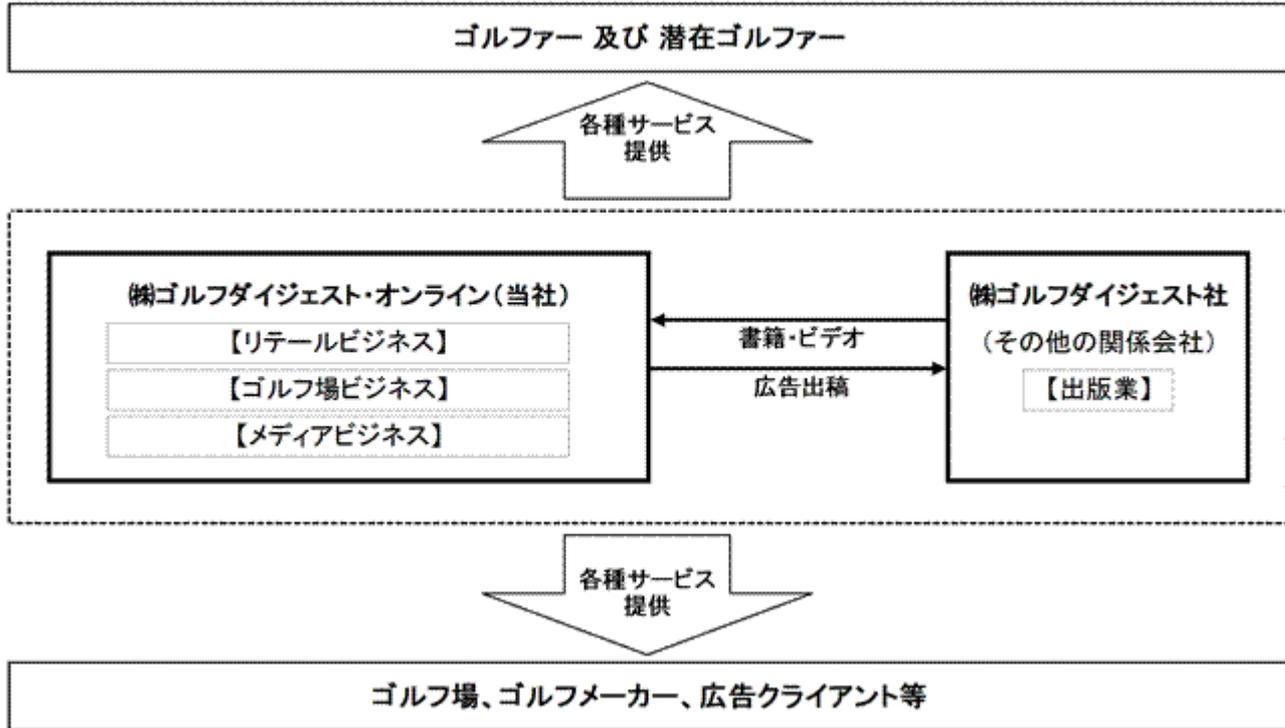
### 3【事業の内容】

当社グループは、「ゴルフ」と「インターネット」を主軸に『リテールビジネス』『ゴルフ場ビジネス』及び『メディアビジネス』の3事業を展開しております。株式会社ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の22.2%を保有する関係会社として位置付けられております。

なお、当社グループは、平成24年7月1日付で当社グループ向けに「システム開発・保守」及び「ゴルフ場基幹システムの開発・運営」を主に展開しておりました。連結子会社である株式会社インサイトを吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社は存在していません。しかし、当連結会計年度においては上記の重要な連結子会社が存在していたため、連結財務諸表を作成し経営管理を行っております。

事業の系統図を示すと、下記のとおりとなります。

(平成24年12月31日時点)



#### (1) リテールビジネス

インターネット上（PC及びモバイル端末）でゴルフ用品・関連商品のEコマースを行う「GDOゴルフショップ」及び中古ゴルフ用品の買取・販売を行う「ゴルフパラダイス」（平成24年12月末時点で直営店5店舗）を運営しております。また、平成24年5月にゴルフレッスンを行う「GolfTEC by GDO」の1号店をオープンしました。当ビジネスの主要顧客は「GDOクラブ会員」、当社ウェブサイトアクセスするgolfer及び店舗への来店顧客であります。

#### ゴルフ用品（新品・中古）ネット販売サービス

平成13年1月より新品・中古のゴルフ用品及び関連商品をウェブサイト上に陳列し、顧客から注文を受けつけるEコマースを行っております。平成16年11月に千葉県浦安市に物流センター（現在、千葉県習志野市に移設）を立ち上げ顧客サービスの水準を向上させるとともに、仕入力を強化したことにより、ゴルフ用品の取扱商品数・ブランド数が拡充され、新品で約10万点、中古品で約2万点の品揃えを実現しております。中でも、「GDO SELECT SHOP（ジーディーオーセレクトショップ）」のコーナーでは、Eコマースとして当サービス内でしか取扱いのないブランドなど選りすぐりのブランドを取りそろえることで、ファッション感度の高い商品ラインナップとなっております。また、平成22年春からは機能と品質を追求した、golferのためのプライベートブランド「GDOオリジナル」の販売を開始しております。シーズン毎に新アイテムを投入し充実したラインナップとなっております。

販売価格に関しては、「GDOクラブ会員」を対象に次回のゴルフ用品購入時などの割引となる「GDOポイント」制度の導入や、顧客の属性や購入履歴に応じた割引料金提示等、様々な割引特典も提供しております。

#### 中古ゴルフ用品買取・販売サービス

ゴルフクラブを売却したい顧客の需要に対応し、平成15年1月に中古ゴルフクラブの買取サービスを開始いたしました。また、平成19年8月には、中古ゴルフ用品の買取・販売を行う株式会社ゴルフパラダイスを子会社化しサービスの拡充をはかっております。（なお、株式会社ゴルフパラダイスは、平成21年10月に当社が吸収合併いたしました。）顧客は保有するゴルフクラブやキャディバックを店舗に持参し、買取サービスを受けることができます。また、当社ウェブサイト上でもゴルフクラブの売却申込みが可能であり、顧客はウェブサイト上で買取相場の情報を確認し買取査定を申込みと、送料無料で宅配業者が自宅集荷、買取サービスを受けることが出来ます。

平成24年4月からは、これまでに培ってきた査定ノウハウに基づき、20万点以上の中古ゴルフクラブ査定データベースを専門店やゴルフ場・練習場へ提供するとともに、これらが下取・買取したゴルフクラブを当社が買い上げるサービスも開始しました。

#### レッスンサービス

米国で最大のゴルフレッスンチェーンを展開するGolfTEC社と提携し、米国生まれの最新ゴルフトレーニングメソッドを提供するレッスン施設「GolfTEC by GDO」を開設し、平成24年5月よりレッスンサービスを開始いたしました。同施設内では、「GDOオリジナル」の販売を行うほか、平成24年9月からは当社オリジナルのクラブフィッティングサービス「SwingFit」を開始しております。

### (2) ゴルフ場ビジネス

インターネット上でのゴルフ場予約サービスのほか、ゴルフ場が自ら運営するウェブサイトの予約機能や顧客管理機能等を集約したアプリケーション及びゴルフ場基幹業務システムとの連動システムを提供しております。さらには、名門ゴルフ場の予約サービスに特化した有料会員サービス等を行っております。

#### ゴルフ場予約サービス

全国1,880コース以上（平成24年12月末現在）のゴルフ場と提携し、提携ゴルフ場のプレー料金・スタート時間等を当社ウェブサイト上に表示し、「GDOクラブ会員」からの予約をオンライン（PC・モバイル端末）及び電話で受付けております。「GDOクラブ会員」から受け付けた予約情報をインターネット経由でゴルフ場に連絡し、当社は各ゴルフ場から実際にプレーした人数に応じて手数料を得ております。また、当社ウェブサイト上で、全国約2,400コースの情報を網羅したゴルフ場ガイド等の情報提供も行っております。

また、平成18年10月より名門ゴルフ場を対象とした予約サービス「GDOプレミアム倶楽部」を開始しております。一部メンバーシップ制の強い名門コースにおいては、通常のゴルフ場予約サービスでの予約提携が難しく、一般には開放されておられません。そこで当社は、厳格な審査基準を満たした優良会員のみが、名門コースを予約し、プレーできるサービスを提供しております。

#### ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売サービス

##### イ．ゴルフ場向けASPサービス（注）

ゴルフ場のウェブサイト上でリアルタイムに予約を行う機能や顧客管理を行う機能等を集約したアプリケーション「GDO Web Pack」を開発し、ゴルフ場向けASPサービス（注）として、平成15年3月より提供を開始しております。このソフトウェアは、24時間予約可能なりリアルタイム予約機能やゴルフ場の会員・ビジター等の顧客管理機能等を有していることから、ゴルファー及びゴルフ場双方にとってメリットのあるシステムとなっております。平成23年10月、さらなる機能強化と利便性の向上を目指し、「GDO Web Pack2.0」としてリニューアルをしております。

（注）インターネットを通じて、特定目的用に設計されたソフトウェアを顧客にレンタルするサービスのこと。

##### ロ．ゴルフ場基幹業務システム販売サービス

平成22年5月に「ゴルフ場基幹システムの開発・販売」を主要業務とする株式会社インサイトを子会社化し、ゴルフ場向けソフトウェア「Yardage Club」を販売しております。これにより、従来の集客支援だけでなく、ゴルフ場のオペレーションにまで範囲を広げ、総合支援を行っております。なお、株式会社インサイトは、平成24年7月に当社が吸収合併いたしました。

#### ゴルフ場業務システム連動サービス

インターネット上でのゴルフ場予約サービスを自ら行うゴルフ場が増える中、インターネット上へのスタート時間等の公開やその他予約情報確認のための作業量が増加し、ゴルフ場の業務負荷は増しております。そこで、平成17年4月よりゴルフ場の基幹システムと当社ゴルフ場予約システムを連動する「GOLF XML」の提供を開始しております。

#### ゴルフ場向けポイントサービス

株式会社ロイヤリティマーケティングと提携し、平成23年10月よりゴルフ場向けに共通ポイントプログラム「Golfers Ponta」のサービス提供を開始いたしました。ゴルフ場にとっては、Pontaポイントをマーケティングツールとして活用ができ、またゴルファーにとっても「ゴルフのプレーで貯まる・使える」共通ポイントサービスとして、新たな価値提供を開始しております。

### (3) メディアビジネス

ゴルフコンテンツを総合的に配信するインターネット・メディアとして、下記のサービスを提供しております。

#### 広告サービス

PCやフィーチャーフォン（注）に加えて、平成21年8月に創刊したフリーペーパー「GDOスタイルブック」や、平成23年に開始したスマートフォンサービス、電子書籍などを通じて、様々なゴルフ情報を提供しております。これら各種メディア上で、広告やタイアップ企画等を掲載し、広告主あるいは広告代理店から対価を得ております。

（注）スマートフォン登場以前の多機能タイプ（通話やカメラや音楽再生といった機能を搭載）の一般的な携帯電話の総称。

#### ソリューションサービス

既定の広告メニュー提供に留まらず、クライアント各社の潜在的なニーズに対応したカスタマイズメニューや、当社のメディアパワー、会員データベースなどを利用したマーケティング支援サービスを提供しております。また、豊富なゴルフ関連コンテンツという資産を活かしたコンテンツ配信サービス、ゴルフ関連サイトの制作・運営受託サービスなども展開しております。

#### パーソナルサービス

##### イ. 会員サービス事業

平成14年11月よりカード会社との提携により「ゴルフダイジェスト・オンラインカード」を発行するカード会員事業を行っております。同サービスにより、一般会員は年会費無料（ゴールド会員は年会費有料）でカード会員限定のゴルフ場割引特典や「GDOゴルフショップ」でのゴルフ用品購入時の割引特典などが受けられます。当社は提携先企業よりカード利用者獲得手数料やカード利用額に応じたコミッション等の対価を得ております。

平成22年11月に開始しました「JGA（財団法人日本ゴルフ協会）ハンディキャップ」取得サービスでは、JGAの公式認定ハンディキャップをオンラインで手軽に取得できます。JGAからは「GDOクラブ会員」のJGAへの入会人数に応じた手数料収入を対価として得ております。

##### ロ. モバイルサービス

平成17年2月よりフィーチャーフォン対応公式サイトの運営を開始し、ゴルフ用品販売、ゴルフ場予約、ゴルフ関連情報の配信等のサービスを提供しております。また、石川遼プロ公式モバイルサイト「石川遼モバイル」の運営も展開しており、既存顧客の利便性を向上しつつ、若年層、女性層等の会員獲得にも繋げております。

平成23年11月以降は、フィーチャーフォンに加え、スマートフォンにおいても「ゴルフダイジェスト・オンラインMobile スマホサイト」及び「石川遼モバイル」を展開し、スマートフォンのみの対応となる「ジャパングルフツアー」の展開も開始しております。

#### イベントサービス

競技ゴルフの経験が豊富な方のみならず、今まで競技ゴルフに参加経験のないゴルファーにも、競技ゴルフの素晴らしさを体験してもらうことを目的として、平成17年より「GDOアマチュアゴルフ選手権」を開催しております。開催クラスや開催地区の拡大等により参加人数は年々増加し、平成22年度の時点で参加者数が年間延べ1万人を超える国内最大規模のイベントとなっております。

## 4【関係会社の状況】

平成24年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)		関係内容
(その他の関係会社)						
(株)ゴルフダイジェスト社	東京都港区	21,250	書籍・雑誌の出版	被所有	22.2	広告掲載、書籍・雑誌の 購入 役員の兼任2名

(注) 上記以外に非連結子会社が1社あります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リテールビジネス	60 ( 68 )
ゴルフ場ビジネス	77 ( 14 )
メディアビジネス	43 ( 5 )
全社(共通)	94 ( 12 )
合計	274 ( 99 )

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 従業員数が全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
274( 99 )	36歳5ヶ月	5年	5,746,673

セグメントの名称	従業員数(人)
リテールビジネス	60 ( 68 )
ゴルフ場ビジネス	77 ( 14 )
メディアビジネス	43 ( 5 )
全社(共通)	94 ( 12 )
合計	274 ( 99 )

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

4. 平成24年7月1日付で株式会社インサイトを吸収合併したことにより従業員数が27名増加しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社は、平成24年7月1日付で連結子会社である株式会社インサイトを吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社は存在していません。しかし、当連結会計年度においては上記の重要な連結子会社が存在していたため、経営状況を正しく把握する目的で、通期にわたって連結財務諸表を作成し経営管理を行っておりますので、以下、連結業績を基準とした情報を記載しております。

当連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）における経営環境は、東日本大震災からの復旧・復興需要の下支えや経済政策等への期待感を背景に緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、欧米経済の停滞、新興国経済の減速や日中関係の悪化に加え、増税、雇用不安等により、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

ゴルフ業界におきましては、若手プロゴルファーの国内外での活躍、メディアへの露出等が、引き続きゴルフ人気を牽引しております。また、ゴルフ練習場への入場者もシニアや女性が増え、回復基調で推移しております。一方、ゴルフ用品市場における価格競争の長期化やプレー料金下落等、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

インターネット環境におきましては、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及により、Eコマース市場は成長を続けております。またFacebookやTwitterに代表されるソーシャルサービスの普及によっても、新たなコミュニケーションスタイルをきっかけとした消費活動が生まれつつあります。

このような環境下、当社では、前年度に刷新したIT基盤を活用し、当年度の注力すべき課題である「集客の向上」、「リピート顧客増加」、「購買率の向上」に対して各種施策を実行してまいりました。また、成長性・収益性の高いゴルフ場ビジネスへ投資を集中するほか、固定費の圧縮やコスト最適化に取り組むことで「コスト構造の改善」を進め、下期には営業利益の単月黒字が定着するなど一定の効果が確認されました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,884百万円（前年比6.5%増）、営業損失159百万円（前年は営業損失524百万円）、経常損失168百万円（前年は経常損失536百万円）、当期純損失65百万円（前年は当期純損失563百万円）と、前年を上回ることができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 『リテールビジネス』

当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高8,898百万円（前年比6.8%増）、売上総利益1,827百万円（前年比7.1%増）となりました。

ウェブサイトの改善や集客マーケティング活動の実施効果により集客力は回復を見せております。また、各種キャンペーン等の販売促進活動の効果から単価の高い商品の売上が伸張しました。さらに、5月に直営のレッスンスタジオ「GoIfTEC by GDO」を開設し、レッスンサービスに加え、クラブフィッティングサービスを開始しました。また、ゴルフクラブを中心に長引く価格競争の影響を受けながらも、売上の拡大に加え、価格競争力のある商品の品揃えを強化することで、売上総利益は前年を上回る結果となりました。

#### 『ゴルフ場ビジネス』

当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高3,002百万円（前年比13.0%増）、売上総利益2,895百万円（前年比14.8%増）となりました。

インターネットを利用したゴルフ場予約の浸透拡大を背景に、各ゴルフ場への営業支援データの提供等細やかな営業活動を推進し提携コース数や予約可能枠数が増加しました。また、スマートフォンやソーシャルサービスを活用した予約サービスの開始や積極的なマーケティングコストの投下、ゴルフ場とゴルファー双方にメリットのある当社オリジナルのゴルフプレー企画の展開等により、ゴルフ場への送客人数は順調に増加して、売上高及び売上総利益は前年を大きく上回りました。

#### 『メディアビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高984百万円（前年比10.8%減）、売上総利益707百万円（前年比5.3%減）となりました。

当ビジネス部門は、ゴルフクラブのレーティング企画「HOT LIST日本版」の開始や、日米のゴルフトーナメントにおけるインターネットライブ中継の実施のほか、他社や外部番組と共同でゴルフ情報を発信すること等により、メディアとしての媒体力向上を図っております。また、これらメディアコンテンツから各サービスへの導線強化を図り、集客力の向上に大きく貢献しました。一方、従来型フィーチャーフォンの有料会員数の減少に対し、前年末より開始したスマートフォンなど新デバイスを利用した有料コンテンツ等の収益がこれを補うまでに至らず、当ビジネス部門全体の売上高及び売上総利益は前年を下回る結果となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末では、前年末に比べ328百万円減少し705百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の資金増加(前年同期は101百万円の減少)となりました。これは減価償却費592百万円等の非資金項目、たな卸資産の減少79百万円等による資金の増加が、売上債権の増加122百万円及びリース解約金の支払172百万円等による資金の減少を上回ったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、185百万円の資金減少(前年同期は1,426百万円の減少)となりました。これはソフトウェア等の無形固定資産の取得274百万円、建物付属設備等の有形固定資産の取得54百万円による資金の減少が、投資有価証券売却による資金の増加153百万円を上回ったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、393百万円の資金減少(前年同期は1,983百万円の増加)となりました。これは短期借入金の返済900百万円、長期借入金の定期返済424百万円、リース債務の支払い169百万円等による資金の減少が、長期借入金1,000百万円の実行による資金の増加を上回ったことが主な要因です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
リテールビジネス(千円)	6,794,185	102.2
合計(千円)	6,794,185	102.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であります。また、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
リテールビジネス(千円)	8,898,388	106.8
ゴルフ場ビジネス(千円)	3,002,379	113.0
メディアビジネス(千円)	984,153	89.2
合計(千円)	12,884,922	106.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境・市場環境は多様化が進み、同業種・異業種を含めた競争は、さらに激化するものと予測されております。このような環境下、当連結会計年度においては、前年度に刷新したIT基盤を積極的に活用し、集客力の最大化を図るとともに、経費構造の改善や経営資源の適正配分等を実現することで収益力の改善に注力した結果、特に下期には一定の効果が確認されております。次年度以降は、これらを踏まえ、更なる成長を目指して、次の6点を主な課題として取り組んでまいります。

#### (1) 収益力の改善

実行した各種施策が奏功し、当連結会計年度下期より単月営業黒字を継続しております。次年度におきましては、引き続きコスト構造の最適化を図ること、収益性の高いビジネスへ経営資源を集中させるとともに、新規事業の検討・開拓等を行うことで、更なる収益力の改善を進めてまいります。

#### (2) 財務体質の改善

事業の成長・拡大や各種取り組み等を実行するには、盤石な財務基盤を構築する必要があります。収益力の改善と共に投資効率の最大化を図る等キャッシュ・フローの増大に努めることで、IT基盤の刷新を機に膨らんだ有利子負債の圧縮を進め、財務体質の改善を図ってまいります。

#### (3) マーケティング戦略の強化

当社グループの事業拡大を進めるためには、マーケティング戦略の強化が不可欠であります。当連結会計年度は、当社グループ事業の根幹を成す「GDOクラブ会員」の新規獲得に注力し、会員数は210万人を超えました。次年度以降は、引き続き新規会員の獲得を図りつつ、既存会員との関係を強化することに重点を置いてまいります。また、日々進化するマーケティングソリューションを効果的かつ迅速に展開するためにも、部門を超えた横断的な連携の強化に集中してまいります。

#### (4) システムの安定稼働

当社グループにとって、ビジネスの基盤であるシステムの安定稼働は今後も重要な課題であります。コンピュータウイルスなどの進入、近年高度化・複雑化する情報改ざんや不正侵入などの不正アクセスに対して、適切なセキュリティ対策を講じることで高度な情報システム環境の維持・運用を行ってまいります。

#### (5) ステークホルダーとの関係強化

当社グループは、株主の皆様のみならず、お取引先企業、お客様及び社員との間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。今後も制度開示における重要事実公開手順を踏まえたうえで、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略などについて、ステークホルダーに対し迅速かつ的確に発信してまいります。また、CSR活動を通じてステークホルダーの信頼と満足を得る企業価値の向上を図ってまいります。

#### (6) 個人情報の保護管理強化

当社グループの事業は、「GDOクラブ会員」の様々な活動により支えられており、会員の個人情報の保護管理において大きな責務を負っています。個人情報保護法を遵守すべく定めた、情報セキュリティ基本方針及び個人情報保護方針に基づき、あらゆる体制強化を図ってまいります。当社グループが保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するために構築した、情報セキュリティマネジメントシステムを最大限生かし、情報資産を安全かつ適正に管理・運用してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月29日）現在において判断したものであります。

### （１）ゴルフ市場について

#### ゴルフという特定分野への依存

昨今のゴルフ業界において、ゴルフ場利用者数の減少やゴルフプレー料金の減少等から業界各社の事業リスクが増加する傾向があります。また、ゴルフ用品販売においては価格競争が長期化しております。ゴルフ業界を主要ドメインとし、専門性の高いサービス提供を意図するために、あえて事業ポートフォリオを集約化している当社にとっては、同業界の成長性は、当社グループビジネスの成長と密接な関連性を有します。ゴルフ業界が今後予測どおりに成長しない場合には、当社グループの経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

#### 天候によるリスク

ゴルフは屋外スポーツであるため、気候の穏やかな春・秋にゴルフプレー者数は増加し、気候の厳しい夏・冬に減少する傾向があります。このため、当社グループの四半期での経営成績は、これら季節変動の影響を受ける可能性があります。また、冬場における予想外の降雪や夏場における台風や落雷等により、ゴルフ場の営業日数や入場者数が変動し、当社グループのゴルフ用品販売やゴルフ場送客人数等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等が発生した場合、リテールビジネスにおいては、店舗及び物流センターの設備の損壊、ライフラインや交通網の壊滅等により事業活動に支障をきたすリスクが考えられます。また、ゴルフ場ビジネスにおいては、被災地域の状況により交通網の寸断、提携ゴルフ場の施設の崩壊等により復旧までに相当の時間を要することも予想されます。これら、自然災害等に伴う状況が長期化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （２）インターネットビジネスの事業リスクについて

#### Eコマース及びインターネット

当社グループは、インターネット利用環境において「ゴルフ関連の総合ポータルサイト」としてEコマースによるビジネスを展開しております。総務省発表（平成24年5月30日付）のデータによれば、インターネットの利用者数は9,610万人、人口普及率は約8割（79.1%）まで浸透しておりますが、当社ビジネスにとって、こうしたインターネット利用者に対する快適な利用環境が維持され、Eコマース市場も共に成長していくことが重要となります。しかしながら、何らかの理由により、長期にわたりインターネット接続環境の悪化や利用停止となる状況が生じた場合、又はEコマースをめぐる法的な規制によりEコマースの優位性が喪失し、Eコマースの市場成長が鈍化に至った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### モバイルコマース及びソーシャルメディア

スマートフォンの浸透によりモバイルを通じたEコマース（モバイルコマース）の普及、FacebookやTwitterに代表されるソーシャルメディアの急成長やサービスのクラウド化など、通信・デバイス・コンテンツを含めた環境は構造変化の途上にあります。当社グループは平成17年2月よりモバイルでのサービス提供を開始し、その対応を強化するとともにソーシャルメディアを通じたマーケティングを積極的に進めております。ソーシャルメディア関連規制により、マーケティング戦略の見直しを余儀なくされた場合やスマートフォンアプリへの対応遅延、不具合などにより当社モバイルサイトが長期間利用不能に陥った場合等は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### インターネット広告の普及と多様化

インターネット広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を正確に予想することは困難であり、当社サービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、広告市場は景気動向の影響を受けやすいものと考えられることから、市場が拡大したとしても景気が悪化した場合に当社グループの広告事業が順調に成長しない可能性もあります。

更に、インターネット広告の中でも、バナー広告や検索連動型広告、アフィリエイト広告（成果報酬型広告）等、その広告手法は多様化を見せております。そのため、新たな広告商品の開発費用やこれら広告商品の取扱企業との提携にかかる費用負担等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報保護

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、GDOクラブ会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しております。当社グループでは、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）を遵守すべく徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインの充実等、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行っております。また、ウェブサイト上の個人情報保護の第三者認証機関である一般社団法人日本プライバシー認証機構（以下、「日本プライバシー認証機構」という。）より「TRUSTeマーク」を取得しております。

これらの個人情報については、使用目的を限定した上で業務委託先企業等と共有することがあるため、個人情報管理体制の強化、理解促進、委託先企業の監督を継続的に行い、かつ内部監査を定期的を実施する等、個人情報の適切な使用と保護の徹底に努めております。しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、当社グループ・業務委託先企業等の過失等により、個人情報の漏洩等の事象が発生した場合には、損害賠償請求や信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### システムトラブル

当社グループのサービスの多くはインターネット環境下において稼働しているため、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。当社は基幹システムを堅固なデータセンター内に設置し万全を期しておりますが、想定外の規模の自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断又は電力が長期に渡る供給停止の事態に陥った場合には、当社グループの営業は一時的に不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能となる他、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、その他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合にも、当社グループは営業を行うことが出来なくなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーによる外部侵入等の要因で、システムダウン及び機密情報の漏洩が引き起こされた結果、損害賠償請求や信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権

当社グループが行う事業の中には、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。必要な知的財産権が取得できなかった場合や、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、訴訟を提起される可能性があります。

さらに、インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化、又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 競合について

当社グループの属するインターネット及びゴルフ市場において、当社グループと競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や既存ゴルフメーカー等のインターネット事業への進出等、競合状態は一層厳しくなることが予想されます。これら同業他社との価格競争やその他景気動向の影響により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な円安により生産コストが上昇して商品価格が高騰した場合、ゴルフクラブ等の仕入価格の上昇が予想されますが、競合下においての消費者への完全な価格転嫁は困難と予想され、その場合にも原価上昇により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 投資に係るリスクについて

当社グループは、事業戦略に則り、借入金に依拠した設備投資を実行しておりますが、投資対象が期待通りの投資リターンを生まない場合、借入過多によるバランスシートの悪化及び成長の為に再投資資金の枯渇をもたらす、結果として当社グループの成長力に影響を及ぼす可能性があります。また、固定資産は減損会計対象であることから、投資した資産から減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 優秀な人材の確保及び育成について

当社グループは、引き続き成長を続ける段階にあり、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、会社運営を円滑に行う上で貴重な人的資源を適宜確保し、育成していく必要があります。しかしながら、これらの人材が社外に大量に流出した場合には、業務運営に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務・会計にかかるリスクについて

金利及び流動性・調達リスク

当社グループの設備投資及び経常運転資金は主として借入金による間接調達に依存しております。将来的に金融市場において、政府の経済政策や金融政策等の影響により基準金利としている長短金利が上昇することで、金利支払負担が増大した場合、現在の借入残高においては、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、突発的な内外環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

会計リスク

繰延税金資産は、将来にわたり十分な課税所得を得る前提にて計上を行っておりますが、内部及び外部要因にて前提とする課税所得の確保が困難と判断された場合、その取り崩しにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、訴訟等が提起された場合、偶発損失引当金の計上により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社100%連結子会社 株式会社インサイトの吸収合併について

当社は、当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、当社の100%連結子会社である株式会社インサイトを平成24年7月1日を効力発生日として吸収合併いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 キャッシュ・フロー計算書関係」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月29日）現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性及びリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの重要な会計方針は、連結財務諸表の注記に全て記載されており、ここで記載される会計方針は、当社グループの会計方針をすべて包括的に表しているものではありません。なお、当社グループの連結財務諸表に関し認識される「特に重要な見積りを伴う会計方針」とは、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な相違を発生させる可能性がある事項に対する見積りであり、本質的に不確実性を含有していると判断されるものです。

当社グループの連結財務諸表に関し認識される「特に重要な見積りを伴う会計方針」は以下のとおりです。

#### （ポイント引当金）

当社グループは、当社ウェブサイト及びゴルフパラダイス店舗の利用に応じて、商品の購入やゴルフ場のプレー料金等に利用可能なポイントプログラムを提供しております。将来のポイント利用により発生すると予想される費用を「ポイント引当金」として計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、販売費及び一般管理費の「ポイント引当金繰入額」として計上しております。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

売上高は、12,884百万円（前年比6.5%増）となりました。主要セグメント別の売上高は『リテールビジネス』で8,898百万円（前年比6.8%増）、『ゴルフ場ビジネス』は3,002百万円（前年比13.0%増）、『メディアビジネス』は984百万円（前年比10.8%減）となりました。

売上総利益は5,431百万円（前年比9.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は5,590百万円（前年比1.6%増）となりました。

以上の結果、営業損失は159百万円（前年は営業損失524百万円）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は8百万円の損失（純額）となりました。不動産賃貸料9百万円等を計上したことにより、営業外収益は20百万円となりました。また、支払利息27百万円等を計上したことにより、営業外費用は29百万円となりました。

以上の結果、経常損失は168百万円（前年は経常損失536百万円）となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は106百万円の利益（純額）となりました。これは主に投資有価証券売却益100百万円、新株予約権戻入益を62百万円等を計上したことにより、特別利益187百万円となりました。また、ゴルフパラダイスの2店舗閉鎖に伴い店舗閉鎖損失29百万円、本社（分室）の移転に伴い事務所移転費用24百万円等を計上したことにより、特別損失80百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は61百万円（前年は税金等調整前当期純損失805百万円）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益  
法人税等は4百万円（前年は242百万円）となりました。  
当期純利益は、当期純損失65百万円（前年は当期純損失563百万円）となりました。1株当たり当期純損失金額は、446円67銭（前年は1株当たり当期純損失金額3,609円51銭）となりました。  
なお、事業の業績等に関しては、「1業績等の概要（1）業績」に記載しております。

#### 重要な非財務指標

従来より「GDOクラブ会員数」とGDOサイトにおける「ページビュー数（PV数）」、「ユニークビジター数（以下UV数）」を、当社の成長に重要な影響を与える指標と位置付けております。  
平成24年12月末における「GDOクラブ会員数」は、前連結会計年度末である平成23年12月末時点の192万人から約24万人増加し217万人となりました。またUV数は当連結会計年度末において月間329万人となっておりますが、単月のピーク（平成24年11月）では月間417万人超を記録しました。当社ウェブサイト視聴しながら、「GDOゴルフショップ」においてゴルフ用品を購入したり、当社ゴルフ場予約サービスを利用してゴルフ場予約を行い、また当社の媒体価値が高まっていくことで新たな広告収入を喚起することが見込まれます。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ747百万円減少し、6,976百万円となりました。これは売上高の増加に伴う売掛金の増加に対して、現金及び預金、商品の減少、売却に伴う投資有価証券の減少及び減価償却の進行による固定資産の減少が大きかったことが主な要因です。

##### （負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ530百万円減少し5,114百万円となりました。これは短期借入金の返済及びリース解約金支払いに伴う未払金の減少が主な要因です。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度に比べ217百万円減少し1,862百万円となりました。主な理由は、投資有価証券売却に伴う評価差額金の減少89百万円、新株予約権の戻入による減少62百万円、及び当期純損失の計上65百万円によるものであります。

#### （3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しております。

#### （4）経営戦略の現状と見通し

世界経済の緩やかな回復が期待されるなか、平成25年度の日本経済は、政府主導による金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略等により回復が進むと見込まれますが、欧州の政府債務問題をはじめとする海外経済を巡る不確実性や日中関係の悪化、電力供給の制約等は引き続き懸念材料であり、先行きは不透明な状況が続くものと予測されます。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフのオリンピック正式種目化による経済波及効果が期待される一方で、ゴルフプレー料金下落やゴルフ用品販売における価格競争の長期化等には引き続き留意を要します。また、異業種からの業界参入や新たな需要の創出等によりゴルフ関連サービス全般の競争環境はこれまで以上に激化するものと推測されます。

インターネットを取り巻く環境においては、スマートフォン、タブレット端末が急速に普及し、次世代高速通信網の整備拡大によりインターネット利用は時間と場所を選ばず、Eコマース市場の拡大成長を大きく牽引することが見込まれます。その反面マーケティング技術は高度化され、顧客獲得競争はこれまで以上に激化することが予想されます。

このような環境下、当社グループは、引き続きゴルフ専門サービス企業としての圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力強化を推し進めてまいります。特にスマートフォン、タブレット端末向けサービスを最重要テーマとして捉え、ソーシャルサービスの活用を含む次世代マーケティング技術に対して積極的な取り組みを行ってまいります。

##### 『リテールビジネス』

顧客満足度のさらなる向上をめざし、品揃えの拡充及びその販売手法の多様化に努めると共に、集客強化によってインターネットにおけるシェアの拡大を目指してまいります。また、ネットとリアル連携を強化することで競合他社との差別化を図ってまいります。引き続き商品調達力を強化するとともに、販売力の強化、並びにコスト効率化によって売上の拡大と利益の改善に努めます。

『ゴルフ場ビジネス』

ゴルフ場予約サービスは、魅力ある予約可能枠の拡充に向けた取組みを強化すると共に、スマートフォン及びソーシャル展開を強化することにより、ゴルフ場への送客人数の拡大を図ってまいります。また、ゴルフ場支援のためのシステムソリューションを積極的に展開するほか、平成23年に開始したゴルフ場向けポイントサービスの拡大を図ること等で、売上及び利益の成長を加速してまいります。

『メディアビジネス』

魅力あるコンテンツの生成や国内外の企業・団体等との連携をこれまで以上に推進し、ゴルフ専門のネットメディアとしての媒体力をさらに高めて、インターネット広告サービスの拡大に努めてまいります。また、他のサービスとの横断的連携の強化や、スマートフォン及びソーシャル展開への取組みを積極的に行ってまいります。さらに、イベント事業の拡大に努めることなどで、売上及び利益の成長を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

なお、各セグメントにおける資金需要とそれに対する施策は以下のとおりです。

『リテールビジネス』における運転資金需要は、通常、売掛金年齢、在庫回転率及び仕入規模に多大な影響を受けますが、当社グループの場合は、インターネットによる販売を主なものとしているため、仕入から売上計上のサイクルが極めて近く、在庫回転率は概ね月商の1～2ヶ月前後で推移しております。

『ゴルフ場ビジネス』及び『メディアビジネス』については、仕入コストが極めて少額であり、売上金額の大部分が売上総利益となるため、営業キャッシュインフローとなります。売上計上と資金回収の期間は概ね2ヶ月以内であると同時に、ほぼ毎月において定額的な収入となるため、当社グループの安定的な資金源として大きく貢献しております。なお、昨今のゴルフ場の経営破たんにより、貸倒れとなるケースが一部ありますが、金額としては極めて少額であり、当社グループの財政に大きな影響を及ぼす要因にはなっておりません。

経費面において、人件費やシステム投資等の固定費に加え、インターネットマーケティング費用の増大から変動販売費の割合が増加する傾向にありますが、更なる変動販売費比率の厳格管理により、適度な資金を維持しております。

当社グループの資金需要に対する調達は、主に金融機関からの借入金により充足されており、今後は売上成長に伴う更なる運転資金需要も見込まれております。現在、当社グループと金融機関との関係は極めて良好であり、資金運用面及び情報提供において、金融機関から積極的な支援を得ております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、将来の事業拡大に向け、成長基盤拡充のための設備投資を積極的に行っております。当連結会計年度のセグメント別の投資額は、リテールビジネス135百万円、ゴルフ場ビジネス113百万円、メディアビジネス18百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門に係るもの53百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)	
			有形固定資産					無形固定資産				
			建物及び 建物付属 設備	工具、 器具及び 備品	リース 資産	その他	合計	ソフト ウェア	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	全社 (共通)	総括業 務施設	121,208	57,257	45,787	-	224,253	1,617,289	52,939	211,758	1,881,986	227
物流センター (千葉県習志野市)	リテール ビジネス	倉庫設 備	-	0	-	-	0	-	-	-	-	4
大阪営業所 ほか3営業所	ゴルフ場 ビジネス	営業施 設	814	520	-	-	1,334	-	-	-	-	28
ゴルフパラダイス 新橋銀座口店 ほか4店舗	リテール ビジネス	店舗	12,295	4,948	-	-	17,244	-	-	-	-	14
GolfTEC by GDO 六本木店 (東京都港区)	リテール ビジネス	店舗	27,275	9,668	-	-	36,944	27,580	-	4,451	32,032	1

(注) 1. 事業所はすべて賃借しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員を記載しております。

4. 物流センターは、倉庫管理業務を住商グローバル・ロジスティクス株式会社に委託しております。

##### (2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	591,640
計	591,640

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,490	164,490	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用し ておりません。(注2)
計	164,490	164,490	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成25年2月28日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、100株を1単元とする単元株制度の導入を決定いたしました。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成15年7月22日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	122	122
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,440	2,440
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 8,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 平成15年11月18日をもって1株を4株の割合で株式分割(平成15年10月16日取締役会決議)、さらに平成16年8月16日をもって1株を5株の割合で株式分割(平成16年5月26日開催の取締役会決議)を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は調整されております。

2. 当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

3. 新株予約権行使時に払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整します。

(1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前発行価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

4. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により退任した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。

(2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

- (3) その他の条件につきましては、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

(平成16年9月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	201,533	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 201,533円 本組入額 100,767円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権行使時に払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整します。

(1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前発行価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。

- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) その他の条件につきましては、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

(平成17年9月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	105,973	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 105,973 資本組入額 52,987	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。

- (1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が調整前払込金額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- (3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) その他の条件につきましては、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

会社法に基づき発行した新株予約権

(平成20年3月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	80	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80	80
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,900	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月25日から 平成30年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,900 資本組入額 17,450	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権行使時に払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整します。

(1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前発行価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) その他の条件につきましては、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
自平成20年1月1日 至平成20年12月31日 (注)	920	163,740	9,805	816,666	1,225	786,035
自平成21年1月1日 至平成21年12月31日 (注)	750	164,490	8,250	824,916	-	786,035

(注) 新株予約権等の行使による増加であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	24	6	1	5,724	5,768	-
所有株式数 (株)	-	3,806	1,515	36,838	133	1	122,197	164,490	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.31	0.92	22.40	0.08	0.01	74.29	100.0	-

(注) 自己株式17,198株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石坂 信也	東京都渋谷区	33,780	20.53
株式会社ゴルフダイジェスト社	東京都港区新橋6-18-5	32,640	19.84
株式会社ゴルフダイジェスト・ オンライン	東京都港区虎ノ門3-4-8	17,198	10.45
木村 玄一	東京都大田区	13,900	8.45
木村 正浩	東京都港区	10,000	6.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,165	1.92
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	2,760	1.67
吉川 直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	2,328	1.41
株式会社ゴルフダイジェスト・ オンライン従業員持株会	東京都港区虎ノ門3-4-8	1,136	0.69
吉川興産株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西8-1-15	884	0.53
計	-	117,791	71.61

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,198	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,292	147,292	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	164,490	-	-
総株主の議決権	-	147,292	-

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	東京都港区虎ノ門 3-4-8	17,198	-	17,198	10.45
計	-	17,198	-	17,198	10.45

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権によるもの

決議年月日	平成15年7月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 7名 その他 1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 有価証券報告書提出日の前月末現在を基準日として記載しております。なお、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、当社取締役1名(720株)、当社従業員7名(940株)、当社元取締役1名(780株)となっております。

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	その他 1名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 有価証券報告書提出日の前月末現在を基準日として記載しております。なお、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、当社元取締役1名(500株)となっております。

決議年月日	平成17年9月27日
付与対象者の区分及び人数	その他 1名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 有価証券報告書提出日の前月末現在を基準日として記載しております。なお、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、当社元取締役1名(100株)となっております。

会社法に基づき発行した新株予約権によるもの  
平成20年3月26日開催の第9回定時株主総会に基づくもの

決議年月日	平成20年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 有価証券報告書提出日の前月末現在を基準日として記載しております。なお、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、当社従業員1名(80株)となっております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	17,198	-	17,198	-

### 3【配当政策】

当社グループは、「世界No. 1のゴルフ総合サービス企業」を10年ビジョンとして掲げ、その実現に向けた成長基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）のさらなる拡充や積極的な事業開発、サービス開発など、将来の成長を目指す取り組みに経営資源を集中させることが必要であると考えております。このため、キャッシュ・フローの増大、内部留保の充実を図ることは重要課題であると認識しております。

一方、当社グループが目指すこれらの方針に対する理解を深めていただくためには、株主への利益還元を実施することが重要であると考えており、業績を考慮しつつ2割程度の配当性向を念頭においた利益配分を実施させていただくことを基本方針としております。

また、当社グループでは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度においては、業績及び財務体質の強化等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではあります。期末配当を無配とさせていただきます。内部留保資金につきましては、既存サービスや新規事業投資など事業基盤の強化、拡充に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期以降につきましては、各期の利益状況、配当性向、内部資金需要等を総合的に勘案し、慎重に判断いたします。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高（円）	38,500	31,100	28,900	19,720	14,260
最低（円）	15,700	17,000	16,800	9,540	7,040

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	9,600	8,480	8,490	7,610	8,300	8,430
最低（円）	8,310	7,910	7,360	7,040	7,050	7,480

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	石坂 信也	昭和41年12月10日生	平成2年4月 三菱商事(株)入社 平成11年6月 米国ハーバード大学MBA修了 平成12年5月 当社 設立 代表取締役社長CEO就任(現任) 平成24年2月 (株)インサイト 代表取締役社長就任	(注4)	33,780
取締役	メディア ビジネス ユニット長 ・人事企画 室長	伊藤 修武	昭和40年7月13日生	昭和63年4月 (株)リクルート入社 平成6年7月 同社 関西カーセンサー事業部 営業部マネジャー 平成9年10月 同社 電子メディア事業部 営業部マネジャー 平成16年4月 同社 インターネットマーケティング局 局長 平成19年4月 同社 自動車カンパニー カンパニー長 平成21年7月 当社入社 ゴルフメディア本部長 平成22年1月 当社 執行役員 メディアビジネスユニッ ト長(現任) 平成24年1月 当社 人事企画室長(現任) 平成25年3月 当社 取締役就任(現任)	(注4)	167
取締役		木村 玄一	昭和37年12月25日生	昭和61年4月 大日本印刷(株)入社 平成7年11月 (株)モーターマガジン社 代表取締役社長就任(現任) 平成9年11月 (株)ゴルフダイジェスト社 代表取締役社長就任(現任) 平成10年2月 木村総業(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成12年5月 当社 取締役就任(現任) 平成14年2月 東名観光開発(株) 代表取締役社長就任(現任)	(注4)	13,900
取締役		木村 正浩	昭和41年5月23日生	平成元年4月 大昭和製紙(株)(現:日本製紙 (株))入社 平成4年11月 (株)ゴルフダイジェスト社 常務取締役就任(現任) 平成7年2月 東名観光開発(株) 取締役就任(現任) 平成12年5月 当社 取締役就任 平成16年9月 当社 取締役就任(現任)	(注4)	10,000
取締役		本田 隆男	昭和8年1月1日生	昭和32年9月 日綿實業(株)(現:双日(株))入社 昭和47年7月 ソニー(株)入社 昭和60年4月 ジョンソン(株)入社 昭和61年2月 同社 代表取締役社長就任 平成12年6月 (株)ちふれ化粧品 社外取締役就任 平成15年9月 当社 監査役就任 平成16年9月 当社 取締役就任(現任)	(注4)	-
取締役		橋岡 宏成	昭和42年1月23日生	平成3年4月 (株)住友銀行(現:(株)三井住友銀 行)入行 平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成16年9月 当社 取締役就任(現任) 平成19年6月 (株)ユナイテッドアローズ 社外監査役就任(現任) 平成23年6月 トレンダーズ(株) 社外監査役就任(現任) 平成23年6月 (株)エー・ピーカンパニー 社外監査役就任(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
常勤監査役		國保 雅昭	昭和25年 1月12日生	昭和47年 4月 (株)富士銀行(現:みずほコーポレート銀行)入行 平成10年 7月 同行 海外営業部詰 参事役 F.I.F オーストリア出向 平成12年 7月 同行 国際部 参事役 平成14年 4月 (株)みずほコーポレート銀行 アセットマネジメント部付 参事役 確定拠出年金サービス(株)出向 平成17年 1月 確定拠出年金サービス(株) 取締役社長 平成23年 3月 当社 監査役就任(現任)	(注5)	-
監査役		村西 重孝	昭和14年 8月16日生	昭和38年 4月 三菱商事(株)入社 平成11年 9月 メモリーテック(株)入社 平成14年 9月 当社 監査役就任(現任) 平成19年10月 (株)ゴルフパラダイス 監査役就任	(注6)	50
監査役		上住 敬一	昭和44年10月 6日生	平成 4年10月 中央クーパース・アンド・ライブランド 国際税務事務所(現:税理士法人プライ スウォーターハウスクーパース)入所 平成 8年 4月 公認会計士 登録 平成 9年 1月 プライスウォーターハウスクーパース ロ スアンジェルス事務所入所 平成16年 7月 ビズアドバイザーズ(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成17年 9月 当社 監査役就任(現任)	(注7)	-
計						57,897

- (注) 1. 取締役 木村玄一氏、木村正浩氏、本田隆男氏及び橋岡宏成氏の4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 國保雅昭氏、村西重孝氏及び上住敬一氏の3名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 木村玄一氏と取締役 木村正浩氏は、兄弟であります。
4. 取締役の任期は、平成25年3月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
5. 監査役 國保雅昭氏の任期は、平成24年3月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
6. 監査役 村西重孝氏の任期は、平成22年3月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
7. 監査役 上住敬一氏の任期は、平成25年3月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家のみならず社員や取引先等全てのステークホルダーから正しく理解され、ステークホルダーとの間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に企業価値の最大化を実現するものと考えております。この意識を念頭に置き、全てのステークホルダーより信頼を得る企業を目指すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

これらを実現するために、経営の健全性、効率性及び透明性を高め、経営の意思決定、業務執行・監督、内部統制等について適切な体制を構築しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、社外取締役を4名（うち弁護士1名）、監査役を3名（うち社外監査役3名）選任しております。

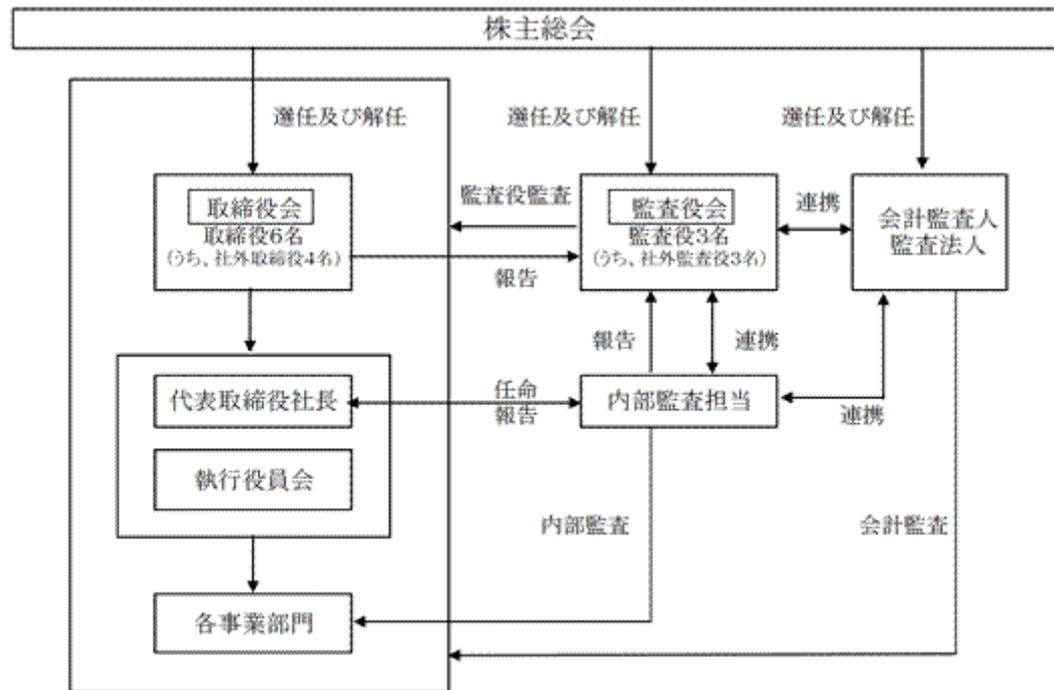
取締役会は取締役6名（うち社外取締役4名）で構成され、取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、又は必要に応じて臨時取締役会を随時開催しており、社外取締役も出席しております。また、取締役会には3名の監査役も出席し、業務の執行状況について、法令及び定款に違反していないかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、社外監査役3名により構成され、前述の取締役会への出席のほか、業務、財務の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行についての監査を行っております。

また当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員会は常勤取締役及び執行役員で構成されております。取締役会が「意思決定と監督機能」を担い、執行役員会が各本部の業務執行について責任を持って推進する事で、取締役会の機能をより強化し、経営効率化の促進を図っております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。

（有価証券報告書提出日現在）



#### ロ．当該体制を採用する理由

経営監視機能の客観性・中立性が高まるとの判断から、社外監査役3名による監査の実施を行っているほか、社外取締役4名による取締役会運営を行っております。なお、主要株士の役員が当社の社外取締役であります。当社との取引も僅少であるため、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されていると考えております。

#### 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び運用状況の概要は以下のとおりであります。

#### イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、社外監査役3名で構成する監査役会を設置し、取締役の職務執行の厳正な監視を行っております。加えて、意思決定の妥当性を高めるため、社外取締役を任命し、また会計監査人による会計監査が厳正に実施されております。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の文書管理規程及び情報セキュリティ基本規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録・保存し、取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧することが可能となっております。

なお、文書管理規程の改廃は執行役員会の決議、情報セキュリティ基本規程の改廃は取締役会の決議をもって行われております。

#### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境・災害・品質・売買管理等に係るリスクに対し、各部署において、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアル作成・配布等を行っております。さらに個人情報及び情報セキュリティ並びに全社のリスクに関する全体管理を行うリスクマネジメント部を設置しております。リスクマネジメント部は、予め想定されるリスクを分類し、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を確保し、また内部監査責任者として各部署の日常的なリスク管理状況を評価・監視しております。また、執行役員を含めた定例会議を毎月開催し、全社リスクに関する情報の共有及び各種対応の報告等を実施しております。

なお、有事の際は危機管理規程及び関連マニュアルに基づき「緊急対策室」が設置され、危機管理を統括いたします。

#### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営方針、その他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督いたします。また、取締役会の経営監視機能の客観性、中立性を高めるため、社外取締役を選任しております。

取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、又は必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、業務の執行状況について、法令及び定款に違反していないかどうかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

業務の運営・執行については、経営計画、年度予算の立案、全社的な目標の明確な設定、各部署への目標付与を行い、その達成に向けた具体策を立案・実行しております。

また、取締役会の機能をより強化し、経営効率化を促進すべく、取締役会の意思決定機能を補佐する役割を担う執行役員会を設けております。執行役員会は常勤取締役及び執行役員にて構成され、取締役会が決定した基本方針に基づき、重要な業務の執行及び計画の決議を行っております。

#### ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社のコンプライアンス体制に関する各種規程は、全役職員が法令及び定款並びに社会規範を遵守した行動をとるための行動規範であります。

リスクマネジメント部は、全社のコンプライアンスへの取り組みを統括するとともに、企業取引審査及び業務委託先管理等、使用人への教育・啓発活動を継続的に企画・実行しております。

使用人が法令違反及び不正行為等のコンプライアンス違反の発生又はそのおそれのある状況を知った場合に、外部機関に直接通報することができる内部通報制度を設置しております。内部通報時には、通報者の匿名性及び通報内容の機密性に十分な配慮を行い、当社は通報者に対し不利益な取扱いを行いません。

#### ヘ．会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するために、企業の方針・戦略・管理・運営を行う体制とリスク管理を行う体制を構築しております。

リスクマネジメント部は、当社グループ全体のリスクを洗い出し、リスク対策の検討を実施、リスク対応体制の構築と運営、コンプライアンス・プログラムの進捗管理等を実施しております。また、当社グループの全役職員に対して、その役職・業務内容に応じて必要な研修を計画及び実施しております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助すべき使用人を置いていないため、必要に応じ監査役の業務補助のための人員を監査役スタッフとして置くこととしております。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の人事については、取締役及び監査役が協議のうえ決定いたします。また、当該使用人については、監査役より監査業務補助に必要な命令を受けた場合、客観性担保のため、その命令に関し、取締役の指揮命令を受けません。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を監査役に対し随時報告しております。

また、取締役は、以下に定める事項につき、発見次第速やかに監査役に対し報告を行います。

- ( a ) 会社に著しい損害が発生するおそれがある事項
- ( b ) 重大な法令及び定款違反
- ( c ) リスク管理に係る重要な事項
- ( d ) その他経営上重要と判断される事項

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役会における監査役の構成は、その過半数を社外監査役とし、対外的な透明性を確保しております。

また、監査役会は、取締役及び会計監査人それぞれを参加者とした定期的な意見交換会を開催するとともに、必要に応じ、取締役及び使用人に対しヒアリングを行っております。

監査役会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は、独自の判断において弁護士・公認会計士等の外部機関を活用し、監査業務に関する助言等を受けることができます。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会的な責務を果たし、社会からの揺るぎない信頼を築くことこそが企業経営の基本原則であると位置づけております。この基本原則のもと、当社は企業・経営倫理の遵守、行動規範の指針等、当社のコンプライアンス体制の運営状況につき監督・浸透・徹底を図る責任者として、リスクマネジメント部を設置しております。リスクマネジメント部は、顧客会員の情報を取り扱う企業の責任を負い、社内でも情報管理システムの構築・維持を図ると共に社内啓発活動、プライバシーポリシーの構築、同ポリシーに準拠した監査等の活動を行っております。

社外取締役及び社外監査役について

イ．社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

木村玄一氏及び木村正浩氏は、当社の属するゴルフ業界に関する深い造詣から、当社事業推進における施策に対し、様々な助言、意見を当社の経営に活かしたいため、選任しております。

本田隆男氏は、経営者としての見識が高く、資本政策や事業計画等の当社経営施策の根幹を成す重要事案に対して様々な見解や助言をもらうため、選任しております。

橋岡宏成氏は、弁護士として培われた企業法務の幅広い知識を当社の経営に活かし、法律の専門家として当社の経営全般に対して提言してもらうため、選任しております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

## ロ．社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

國保雅昭氏は、大手金融機関での豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしたいため、選任しております。

村西重孝氏は、これまでの職務経歴において培われてきた主計部門に関する深い造詣と高い知識や法令及び定款の遵守に係る見識を監査体制の強化に活かしたいため、選任しております。

上住敬一氏は、公認会計士の資格を有しており、専門的な立場から当社監査役として適切な助言が期待できるものと判断し、監査役として選任しております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

社外監査役は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査担当者及び会計監査人との緊密な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

## ハ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役である木村玄一氏及び木村正浩氏は、それぞれその他の関係会社である株式会社ゴルフダイジェスト社の代表取締役、常務取締役であり、営業取引関係及び資本関係があります。同じく社外取締役である本田隆男氏及び橋岡宏成氏、並びに社外監査役である國保雅昭氏、村西重孝氏及び上住敬一氏においては、当社との間に利害関係はありません。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査担当部門であるリスクマネジメント部が行っております。内部監査規程に基づき、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況及び情報セキュリティ活動の運用状況について定期的に監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、リスクマネジメント部は監査役と密接な連携をとっており、監査役は、内部監査の状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から適正な監視を行うため定期的に打ち合わせを行い、また、会計監査人とも積極的な情報交換を行うことにより緊密な連携を保っております。

### 役員報酬等について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

#### イ．役員区分ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,000	36,000	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	14,500	14,500	-	8

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成20年3月26日開催の第9回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成20年3月26日開催の第9回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

4．2．の取締役(社外取締役を除く。)の報酬限度額とは別枠として、平成20年3月26日開催の第9回定時株主総会において、ストックオプションとして取締役(社外取締役を除く。)に対して発行する新株予約権に関する報酬額として、年額50,000千円を上限として決議いただいております。

## ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八．役員報酬等の決定方針

当社は役員報酬等の額の決定方針を定めており、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬につきましては、役位及び担当職務、各期の業績等を総合的に勘案して、取締役会により決定しております。各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

#### 会計監査の状況

当社は前述のとおり、金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

#### イ．業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 山口光信 柴田憲一

(注) 提出会社の財務書類について監査関連業務を行っている監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

#### ロ．監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 5名

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、当社の取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 149千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビットアイル	970	200,790	取引関係の強化・維持のため

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アコーディアゴルフ	1	80	取引関係の強化・維持のため
P G Mホールディングス(株)	1	69	取引関係の強化・維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	-	19,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,800	-	19,800	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証的検証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- 当社は、平成24年7月1日付で連結子会社である株式会社インサイトを吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社は存在しておりません。しかし、当連結会計年度においては上記の重要な連結子会社が存在していたため、連結財務諸表を作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,033,777	705,622
売掛金	1,321,004	1,443,364
商品	1,568,279	1,480,219
仕掛品	12	-
貯蔵品	4,840	13,661
繰延税金資産	121,548	160,612
その他	205,408	271,804
貸倒引当金	1,433	605
流動資産合計	4,253,437	4,074,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	339,049	351,570
車両運搬具	392	-
工具、器具及び備品	240,537	241,905
リース資産	149,130	153,276
建設仮勘定	542	-
減価償却累計額	376,722	466,975
有形固定資産合計	352,930	279,776
無形固定資産		
のれん	96,427	23,515
ソフトウェア	1,854,333	1,614,097
リース資産	86,751	52,939
その他	138,584	189,643
無形固定資産合計	2,176,097	1,880,196
投資その他の資産		
投資有価証券	205,285	13,149
敷金	242,006	210,321
繰延税金資産	231,612	260,502
その他	264,267	262,171
貸倒引当金	1,248	4,110
投資その他の資産合計	941,923	742,034
固定資産合計	3,470,951	2,902,006
資産合計	7,724,389	6,976,687

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,069,985	1,028,265
短期借入金	2,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	365,800	1,193,100
リース債務	68,828	70,840
未払金	433,979	223,245
未払法人税等	7,198	17,330
ポイント引当金	226,651	210,673
店舗閉鎖損失引当金	-	6,498
事業整理損失引当金	-	8,430
資産除去債務	-	509
その他	128,039	220,986
流動負債合計	4,500,483	4,279,881
固定負債		
長期借入金	1,018,300	766,800
リース債務	105,394	40,034
役員退職慰労引当金	12,249	19,249
資産除去債務	4,363	4,726
その他	3,733	3,453
固定負債合計	1,144,040	834,263
負債合計	5,644,524	5,114,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	550,825	485,034
自己株式	234,672	234,672
株主資本合計	1,927,103	1,861,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,363	4
繰延ヘッジ損益	470	-
その他の包括利益累計額合計	88,893	4
新株予約権	63,867	1,234
純資産合計	2,079,864	1,862,542
負債純資産合計	7,724,389	6,976,687

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,094,947	12,884,922
売上原価	7,118,272	7,453,826
売上総利益	4,976,675	5,431,095
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 5,501,543	<sub>1</sub> 5,590,243
営業損失( )	524,867	159,148
営業外収益		
受取利息	1,046	703
受取配当金	1,435	1,762
仕入割引	4,306	4,077
不動産賃貸料	12,353	9,538
その他	861	4,061
営業外収益合計	20,003	20,143
営業外費用		
支払利息	29,775	27,900
その他	2,082	1,162
営業外費用合計	31,857	29,063
経常損失( )	536,722	168,067
特別利益		
貸倒引当金戻入額	504	-
固定資産売却益	-	<sub>2</sub> 391
投資有価証券売却益	-	100,461
事業譲渡益	-	23,637
新株予約権戻入益	8,947	62,633
その他	50	-
特別利益合計	9,501	187,123
特別損失		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 128,058	<sub>3</sub> 5,452
ソフトウェア除却損	92,043	-
リース解約損	33,425	-
減損損失	2,582	-
店舗閉鎖損失	16,202	29,201
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	6,498
事務所移転費用	-	24,603
事業整理損失引当金繰入額	-	8,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,239	-
その他	4,127	6,394
特別損失合計	278,680	80,581
税金等調整前当期純損失( )	805,900	61,525
法人税、住民税及び事業税	11,895	10,557
法人税等調整額	254,435	6,292
法人税等合計	242,539	4,265
少数株主損益調整前当期純損失( )	563,360	65,790
当期純損失( )	563,360	65,790

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	563,360	65,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,112	89,368
繰延ヘッジ損益	82	470
その他の包括利益合計	60,195	88,897
包括利益	503,165	154,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,165	154,688

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	824,916	824,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	824,916	824,916
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	786,035	786,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,035	786,035
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,149,423	550,825
当期変動額		
剰余金の配当	35,237	-
当期純損失( )	563,360	65,790
当期変動額合計	598,598	65,790
当期末残高	550,825	485,034
<b>自己株式</b>		
当期首残高	80,265	234,672
当期変動額		
自己株式の取得	154,407	-
当期変動額合計	154,407	-
当期末残高	234,672	234,672
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,680,109	1,927,103
当期変動額		
剰余金の配当	35,237	-
当期純損失( )	563,360	65,790
自己株式の取得	154,407	-
当期変動額合計	753,005	65,790
当期末残高	1,927,103	1,861,312

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	29,250	89,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,112	89,368
当期変動額合計	60,112	89,368
当期末残高	89,363	4
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	552	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	470
当期変動額合計	82	470
当期末残高	470	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	28,698	88,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,195	88,897
当期変動額合計	60,195	88,897
当期末残高	88,893	4
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	72,815	63,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,947	62,633
当期変動額合計	8,947	62,633
当期末残高	63,867	1,234
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,781,623	2,079,864
当期変動額		
剰余金の配当	35,237	-
当期純損失（ ）	563,360	65,790
自己株式の取得	154,407	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,247	151,531
当期変動額合計	701,758	217,322
当期末残高	2,079,864	1,862,542

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	805,900	61,525
減価償却費	448,671	592,080
のれん償却額	104,141	72,911
ポイント引当金の増減額( は減少)	13,181	15,978
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,542	2,033
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,999	6,999
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	6,498
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	-	8,430
受取利息及び受取配当金	2,481	2,465
支払利息	29,775	27,900
新株予約権戻入益	8,947	62,633
事業譲渡損益( は益)	-	23,637
投資有価証券売却損益( は益)	-	99,615
無形固定資産除却損	217,328	5,296
リース解約損	33,425	-
店舗閉鎖損失	16,202	29,201
事務所移転費用	-	24,603
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,239	-
売上債権の増減額( は増加)	180,664	122,360
たな卸資産の増減額( は増加)	180,170	79,251
仕入債務の増減額( は減少)	89,738	41,719
その他の資産の増減額( は増加)	24,445	42,275
その他の負債の増減額( は減少)	70,253	85,989
その他	66,589	8,777
小計	53,846	460,207
利息及び配当金の受取額	2,598	2,467
利息の支払額	28,539	26,518
リース解約金の支払額	-	172,508
事務所移転費用の支払額	-	7,141
法人税等還付税額	2,465	306
法人税等の支払額	23,743	5,653
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101,066</b>	<b>251,159</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23,540	54,808
無形固定資産の取得による支出	1,412,287	274,481
投資有価証券の売却による収入	-	153,399
関係会社株式の取得による支出	-	13,000
貸付けによる支出	-	25,455
事業譲渡による収入	-	21,143
その他	9,547	7,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,426,280</b>	<b>185,487</b>

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,300,000	900,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	415,900	424,200
リース債務の返済による支出	111,117	69,371
自己株式の取得による支出	154,407	-
配当金の支払額	35,153	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,983,421	393,826
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	456,074	328,154
現金及び現金同等物の期首残高	577,702	1,033,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,777	705,622

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社は、平成24年7月1日付で連結子会社である株式会社インサイトを吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社は存在していません。しかし、当連結会計年度においては上記の重要な連結子会社が存在していたため、連結財務諸表を作成しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の名称 株式会社インサイト（平成24年6月1日設立）

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社インサイト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

平成24年7月1日付で連結子会社である株式会社インサイトを吸収合併しております。そのため、当連結会計年度においては連結対象であった平成24年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物 2～47年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく

定額法

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ポイント引当金

将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

##### 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

##### 事業整理損失引当金

モバイル受託契約終了に伴い発生する損失に備えるため、事業整理損失見込額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づき期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

##### ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクについてヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	-	13,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	78,626千円	78,484千円
役員報酬	59,100	50,500
従業員給与	1,701,195	1,666,363
業務委託費	198,836	275,335
人材派遣料	183,447	180,370
役員退職慰労引当金繰入額	6,999	6,999
地代家賃	346,910	357,608
賃借料	157,888	67,557
販売促進費	843,841	878,403
システム運用管理費	593,310	617,068
減価償却費	448,671	592,080
のれん償却額	104,141	72,911
貸倒引当金繰入額	2,060	2,841
ポイント引当金繰入額	13,181	15,978

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	- 千円	391千円
計	-	391

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	2,773千円	155千円
ソフトウェア仮勘定	9,990	5,296
リース資産	115,294	-
計	128,058	5,452

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	51,736千円
組替調整額	99,615
税効果調整前	<u>151,352</u>
税効果額	<u>61,984</u>
その他有価証券評価差額金	<u>89,368</u>
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	-
組替調整額	792
税効果調整前	<u>792</u>
税効果額	<u>322</u>
繰延ヘッジ損益	<u>470</u>
その他の包括利益合計	<u>88,897</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	164,490	-	-	164,490
合計	164,490	-	-	164,490
自己株式				
普通株式(注)	4,320	12,878	-	17,198
合計	4,320	12,878	-	17,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,878株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	480	-	-	480	-
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 (注)1、2	普通株式	1,920	-	40	1,880	-
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 (注)1	普通株式	560	-	-	560	-
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	500	-	-	500	-
	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	100	-	-	100	-
	ストックオプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	63,867
合計		-	3,560	-	40	3,520	63,867

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

2. 新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 第12回定時株主総会	普通株式	35,237	利益剰余金	220	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	164,490	-	-	164,490
合計	164,490	-	-	164,490
自己株式				
普通株式	17,198	-	-	17,198
合計	17,198	-	-	17,198

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議(注)1、2	普通株式	480	-	480	-	-
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 (注)1	普通株式	1,880	-	-	1,880	-
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 (注)1	普通株式	560	-	-	560	-
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	500	-	-	500	-
	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	100	-	-	100	-
	ストックオプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	1,234
合計		-	3,520	-	480	3,040	1,234

(注)1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,033,777千円	705,622千円
現金及び現金同等物	1,033,777	705,622

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サーバー及びネットワーク関連機器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	54,505	41,067	-	13,437
ソフトウェア	164,855	102,620	51,622	10,612
合計	219,360	143,688	51,622	24,050

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	54,505	50,646	-	3,858
ソフトウェア	164,855	113,232	51,622	-
合計	219,360	163,879	51,622	3,858

( 2 ) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	34,501	4,204
1年超	4,204	-
合計	38,706	4,204
リース資産減損勘定の残高	12,131	-

( 3 ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	120,268	35,234
リース資産減損勘定の取崩額	42,505	12,131
減価償却費相当額	78,513	20,191
支払利息相当額	4,118	629
減損損失	2,582	-

解約による取崩額を含めております。

( 4 ) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品で運用しております。なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブ内包型の定期預金による運用を行っております。

事業を行うための設備投資資金及び運転資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、定期的に各担当部門長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約であります。複合金融商品関連では、余剰資金の長期運用目的で、元本が保証されておりかつ預金利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金を行っております。

為替予約取引及び複合金融商品は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,033,777	1,033,777	-
(2) 売掛金	1,321,004	1,321,004	-
(3) 投資有価証券	205,285	205,285	-
資産計	2,560,067	2,560,067	-
(1) 買掛金	1,069,985	1,069,985	-
(2) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	365,800	365,800	-
(4) 長期借入金	1,018,300	1,019,415	1,115
負債計	4,654,085	4,655,200	1,115
デリバティブ取引( )	(792)	(792)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	705,622	705,622	-
(2) 売掛金	1,443,364	1,443,364	-
(3) 投資有価証券	149	149	-
資産計	2,149,137	2,149,137	-
(1) 買掛金	1,028,265	1,028,265	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,193,100	1,193,100	-
(4) 長期借入金	766,800	766,835	35
負債計	4,288,165	4,288,201	35

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式については、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)(千円)
非上場株式	-	13,000

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,033,777
売掛金	1,321,004

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	705,622
売掛金	1,443,364

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	200,790	48,500	152,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,495	5,440	944
合計		205,285	53,940	151,345

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	69	62	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	80	93	13
合計		149	156	6

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	153,845	100,461	845
合計	153,845	100,461	845

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	9,501	-	792
	合計		9,501	-	792

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出型年金制度及び前払退職金制度のため退職給付債務はありません。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	54,950	54,719
(1) 確定拠出型年金への掛金(千円)	29,292	27,748
(2) 前払退職金(千円)	25,658	26,971

(ストック・オプション等関係)

## 1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
新株予約権戻入益	8,947	62,633

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 16株	普通株式 418株	普通株式 72株
付与日	平成15年2月28日	平成15年8月1日	平成16年1月23日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	(注2)	自平成15年8月1日 至平成17年8月1日	自平成16年1月23日 至平成17年8月1日
権利行使期間	自平成16年11月1日 至平成24年8月31日	自平成17年8月1日 至平成25年6月30日	自平成17年8月1日 至平成25年6月30日
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社取締役 3名 当社従業員 48名	当社取締役 2名 当社従業員 60名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 3,860株	普通株式 1,155株	普通株式 6,080株
付与日	平成16年10月1日	平成17年10月3日	平成20年4月25日
権利確定条件	(注4)	(注4)	(注4)
対象勤務期間	自平成16年10月1日 至平成18年10月1日	自平成17年10月3日 至平成19年10月1日	自平成20年4月25日 至平成22年4月24日
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年6月30日	自平成19年10月1日 至平成27年6月30日	自平成22年4月25日 至平成30年4月24日

(注) 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

## 2. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。

平成15年2月28日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日まで、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成15年2月28日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日まで、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。

(2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。

(3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

(4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
- (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
4. (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	480	1,880	560
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	480	-	-
未行使残	-	1,880	560

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	500	100	4,140
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	4,060
未行使残	500	100	80

## 単価情報

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	11,000	17,500	17,500
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	201,533	105,973	34,900
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	15,427

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	5,522千円	8,045千円
ポイント引当金	90,711	80,055
減損損失	4,937	-
店舗閉鎖損失引当金	-	2,469
事業整理損失引当金	-	3,203
繰越欠損金	17,510	62,016
その他	2,866	4,821
合計	121,548	160,612
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	10,568	9,926
役員退職慰労引当金	4,985	6,852
資産除去債務	1,776	1,863
繰越欠損金	274,884	244,774
その他	9,115	6,562
小計	301,329	269,980
評価性引当金	7,279	8,824
合計	294,050	261,155
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	61,982	-
資産除去債務	456	653
合計	62,438	653
繰延税金資産(固定)の純額	231,612	260,502

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
税金等調整前当期純損失	税金等調整前当期純損失 を計上しているため、記載 しておりません。	税金等調整前当期純損失 を計上しているため、記載 しておりません。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

当社は、当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、当社の100%子会社である株式会社インサイトを平成24年7月1日を効力発生日として吸収合併いたしました。

本合併の概要は以下のとおりであります。

## (1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インサイトは本合併により解散いたしました。

また、当社は株式会社インサイトの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行っておりません。

## (2) 被合併会社の概要(平成24年7月1日現在)

商号	株式会社インサイト
本店所在地	東京都港区虎ノ門一丁目22番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石坂信也
事業内容	ソフトウェアの開発・販売、システム保守
資本金	10,000千円
設立年月日	平成8年9月12日
発行済株式数	200株
決算期	12月末日
純資産	14,177千円
総資産	226,198千円
直前事業年度の売上高(平成23年12月期)	451,229千円
直前事業年度の当期純利益(平成23年12月期)	8,709千円

## (3) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

## (4) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都大田区に将来売却予定の不動産を有しております。なお、現在は賃貸しているため、賃貸等不動産としております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,453千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,538千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	171,218	167,800
期中増減額	3,418	3,254
期末残高	167,800	164,545
期末時価	143,815	140,144

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、減少額は減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、路線価等を合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、ゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、本社にリテールビジネス部門、ゴルフ場ビジネス部門及びメディアビジネス部門を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、「リテールビジネス」及び「ゴルフ場ビジネス」、「メディアビジネス」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
リテールビジネス	ゴルフ用品（新品・中古）ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス、ゴルフレッスンサービス等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス、ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売等
メディアビジネス	広告・マーケティングソリューションサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,334,864	2,656,335	1,103,747	12,094,947	-	12,094,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,334,864	2,656,335	1,103,747	12,094,947	-	12,094,947
セグメント利益	1,706,451	2,522,474	747,750	4,976,675	-	4,976,675
セグメント資産	3,273,592	930,456	292,565	4,496,613	3,227,775	7,724,389
その他の項目						
減価償却費	115,149	42,667	29,033	186,850	261,821	448,671
のれんの償却額	93,690	10,451	-	104,141	-	104,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458,140	144,446	61,238	663,825	626,841	1,290,667

(注)1. 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,898,388	3,002,379	984,153	12,884,922	-	12,884,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,898,388	3,002,379	984,153	12,884,922	-	12,884,922
セグメント利益	1,827,499	2,895,632	707,963	5,431,095	-	5,431,095
セグメント資産	3,292,207	815,945	278,030	4,386,183	2,590,503	6,976,687
その他の項目						
減価償却費	162,731	93,782	33,314	289,828	302,251	592,080
のれんの償却額	62,460	10,451	-	72,911	-	72,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,447	113,608	18,518	267,574	53,136	320,711

(注)1. 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	全社・消去	合計
当期償却額	93,690	10,451	-	-	104,141
当期末残高	62,460	33,967	-	-	96,427

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	全社・消去	合計
当期償却額	62,460	10,451	-	-	72,911
当期末残高	-	23,515	-	-	23,515

## 【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)ゴルフ ダイジェス ト社	東京都 港区	21,250	書籍・雑誌 の出版等	(被所有) 直接 22.2	広告掲載、 書籍・雑誌 の購入等 役員の兼任	広告売上高	2,921	売掛金	1,716
							モバイル売上高	991		
							商品の仕入等	18,971	買掛金等	5,807
							広告掲載等	28,510		

## 2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	東名観光開 発(株)	東京都 港区	12,500	ゴルフ場の 運営	-	ゴルフ場予 約システム 等の販売・ 保守、役員 の兼任	ゴルフ場予約シ ステム販売・保 守	7,090	売掛金	1,536
							ゴルフ場送客手 数料	5,079		
							ASP利用料	545		
							イベント利用料	51	買掛金	29

(注) 1. 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社取締役である木村玄一氏及び木村正浩氏並びにその近親者で、上記1～2の会社の議決権の過半数を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	13,687円08銭	12,636円86銭
1株当たり当期純損失金額( )	3,609円51銭	446円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額( )(千円)	563,360	65,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額( )(千円)	563,360	65,790
期中平均株式数(株)	156,077	147,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類(新株予約権の目的となる株式の数7,660株)。なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 5種類(新株予約権の目的となる株式の数3,120株)。なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成25年2月28日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

## 1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため1株を100株に分割するとともに、当社株式の売買単位を100株とするため、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成25年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

平成25年6月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割実施前の発行済株式の総数	164,490 株
株式分割により増加する株式数	16,284,510 株
株式分割実施後の発行済株式の総数	16,449,000 株
株式分割実施後の発行可能株式の総数	59,164,000 株

(注) 上記は平成25年1月末時点の発行済株式の総数に基づく株式数であり、新株予約権の行使等により、株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

## (3) 資本金の額の変更

本株式分割におきまして、資本金の額の変更はありません。

## 3. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

## 4. 株式分割及び単元株制度の採用の時期

平成25年7月1日を効力発生日といたします。

## 5. 1株当たり情報に及ぼす影響等

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	136円87銭	126円37銭
1株当たり当期純損失金額( )	36円10銭	4円47銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	1,300,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	365,800	1,193,100	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	68,828	70,840	4.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,018,300	766,800	0.9	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,394	40,034	3.8	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,758,322	3,370,775	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、一部について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については平均利率の計算に含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	434,100	332,700	-	-
リース債務	36,660	1,384	1,400	589

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,590,066	5,888,257	9,242,441	12,884,922
税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	339,694	413,451	345,207	61,525
四半期(当期)純損失金額( )(千円)	223,848	286,253	252,319	65,790
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	1,519.76	1,943.44	1,713.06	446.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( )(円)	1,519.76	423.68	230.38	1,266.39

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	954,644	705,622
売掛金	1,307,288	1,443,364
商品	1,568,279	1,480,219
貯蔵品	4,840	13,661
前払費用	75,642	77,261
繰延税金資産	104,385	160,612
未収入金	135,076	168,654
その他	199,046	25,888
貸倒引当金	1,224	605
流動資産合計	4,347,980	4,074,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,689	153,689
建物付属設備	184,260	197,881
工具、器具及び備品	234,152	241,905
リース資産	137,835	153,276
建設仮勘定	542	-
減価償却累計額	362,987	466,975
有形固定資産合計	347,491	279,776
無形固定資産		
のれん	62,460	23,515
借地権	100,000	100,000
商標権	3,141	2,649
ソフトウェア	1,832,203	1,644,869
ソフトウェア仮勘定	22,122	89,009
リース資産	83,104	52,939
その他	602	1,035
無形固定資産合計	2,103,636	1,914,019
投資その他の資産		
投資有価証券	200,790	149
関係会社株式	50,000	13,000
長期預金	200,000	200,000
敷金	244,313	210,321
長期貸付金	-	2,597
破産更生債権等	1,248	4,110
繰延税金資産	224,123	255,992
その他	51,489	55,462
貸倒引当金	1,248	4,110
投資その他の資産合計	970,717	737,523
固定資産合計	3,421,845	2,931,319
資産合計	7,769,825	7,006,000

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,049,893	1,028,265
短期借入金	2,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	365,800	1,193,100
リース債務	64,726	70,840
未払金	474,467	223,245
未払費用	52,406	53,943
未払法人税等	6,966	17,330
未払消費税等	-	92,336
前受金	10,307	36,224
預り金	33,779	36,797
前受収益	1,565	1,684
ポイント引当金	226,651	210,673
店舗閉鎖損失引当金	-	6,498
事業整理損失引当金	-	8,430
1年内リース資産減損勘定	12,131	-
資産除去債務	-	509
その他	792	-
流動負債合計	4,499,488	4,279,881
固定負債		
長期借入金	1,018,300	766,800
リース債務	101,277	40,034
役員退職慰労引当金	12,249	19,249
資産除去債務	4,363	4,726
その他	3,733	3,453
固定負債合計	1,139,924	834,263
負債合計	5,639,412	5,114,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金		
資本準備金	786,035	786,035
資本剰余金合計	786,035	786,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	600,429	514,347
利益剰余金合計	600,429	514,347
自己株式	234,672	234,672
株主資本合計	1,976,707	1,890,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,307	4
繰延ヘッジ損益	470	-
評価・換算差額等合計	89,837	4
新株予約権	63,867	1,234
純資産合計	2,130,413	1,891,855
負債純資産合計	7,769,825	7,006,000

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
リテールビジネス	8,334,864	8,898,388
ゴルフ場ビジネス	2,616,408	2,981,345
メディアビジネス	1,103,747	984,153
売上高合計	12,055,021	12,863,888
<b>売上原価</b>		
リテールビジネス事業原価		
商品期首たな卸高	1,386,706	1,566,486
当期商品仕入高	6,647,556	6,794,185
合計	8,034,263	8,360,671
商品期末たな卸高	1,566,486	1,478,948
商品売上原価	6,467,776	6,881,723
カード手数料	160,636	189,165
リテールビジネス事業原価	6,628,413	7,070,888
ゴルフ場ビジネス事業原価	130,191	133,158
メディアビジネス事業原価	355,997	276,650
売上原価合計	7,114,602	7,480,697
売上総利益	4,940,419	5,383,190
販売費及び一般管理費	1 5,457,575	1 5,556,021
営業損失( )	517,156	172,831
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 3,021	3 1,613
受取配当金	1,358	1,746
仕入割引	4,306	4,077
経営指導料	3 2,285	3 2,285
不動産賃貸料	11,453	9,538
その他	828	2,913
営業外収益合計	23,253	22,174
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29,775	27,900
その他	2,082	662
営業外費用合計	31,857	28,563
経常損失( )	525,760	179,220

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	10	-
投資有価証券売却益	-	100,461
新株予約権戻入益	8,947	62,633
<b>特別利益合計</b>	<b>8,958</b>	<b>163,094</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 127,539	<sup>2</sup> 5,452
関係会社株式評価損	-	7,080
店舗閉鎖損失	16,202	29,201
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	6,498
事務所移転費用	-	24,603
事業整理損失引当金繰入額	-	8,430
ソフトウェア除却損	92,043	-
リース解約損	33,364	-
減損損失	2,582	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,239	-
その他	4,127	3,792
<b>特別損失合計</b>	<b>278,100</b>	<b>85,059</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>794,903</b>	<b>101,185</b>
法人税、住民税及び事業税	11,663	10,301
法人税等調整額	260,064	25,404
法人税等合計	248,400	15,103
<b>当期純損失( )</b>	<b>546,502</b>	<b>86,081</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	824,916	824,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	824,916	824,916
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	786,035	786,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,035	786,035
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,182,169	600,429
当期変動額		
剰余金の配当	35,237	-
当期純損失( )	546,502	86,081
当期変動額合計	581,739	86,081
当期末残高	600,429	514,347
<b>自己株式</b>		
当期首残高	80,265	234,672
当期変動額		
自己株式の取得	154,407	-
当期変動額合計	154,407	-
当期末残高	234,672	234,672
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,712,854	1,976,707
当期変動額		
剰余金の配当	35,237	-
当期純損失( )	546,502	86,081
自己株式の取得	154,407	-
当期変動額合計	736,146	86,081
当期末残高	1,976,707	1,890,626

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	29,853	90,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,454	90,312
当期変動額合計	60,454	90,312
当期末残高	90,307	4
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	552	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	470
当期変動額合計	82	470
当期末残高	470	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	29,301	89,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,536	89,842
当期変動額合計	60,536	89,842
当期末残高	89,837	4
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	72,815	63,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,947	62,633
当期変動額合計	8,947	62,633
当期末残高	63,867	1,234
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,814,971	2,130,413
当期変動額		
剰余金の配当	35,237	-
当期純損失（ ）	546,502	86,081
自己株式の取得	154,407	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,588	152,475
当期変動額合計	684,557	238,557
当期末残高	2,130,413	1,891,855

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 ( )	101,185
減価償却費	591,547
のれん償却額	67,686
ポイント引当金の増減額 ( は減少)	15,978
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	1,390
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	6,999
店舗閉鎖損失引当金の増減額 ( は減少)	6,498
事業整理損失引当金の増減額 ( は減少)	8,430
受取利息及び受取配当金	3,359
支払利息	27,900
新株予約権戻入益	62,633
関係会社株式評価損	7,080
投資有価証券売却損益 ( は益)	100,461
無形固定資産除却損	5,296
店舗閉鎖損失	29,201
事務所移転費用	24,603
売上債権の増減額 ( は増加)	134,528
たな卸資産の増減額 ( は増加)	84,047
仕入債務の増減額 ( は減少)	32,574
その他の資産の増減額 ( は増加)	44,276
その他の負債の増減額 ( は減少)	97,410
その他	10,951
小計	452,146
利息及び配当金の受取額	2,536
利息の支払額	26,518
リース解約金の支払額	171,903
事務所移転費用の支払額	7,141
法人税等の還付額	299
法人税等の支払額	5,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	54,628
無形固定資産の取得による支出	295,501
投資有価証券の売却による収入	148,961
関係会社株式の取得による支出	13,000
貸付けによる支出	25,455
貸付金の回収による収入	50,428
その他	26,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,059

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（ は減少）	900,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	424,200
リース債務の返済による支出	67,142
配当金の支払額	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,596
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	310,654
現金及び現金同等物の期首残高	954,644
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	<sup>2</sup> 61,632
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 705,622

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - (2) 貯蔵品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	47年
建物付属設備	2～21年
工具、器具及び備品	2～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法  
また、のれんは5年間で均等償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) ポイント引当金  
将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積み額を計上しております。

- (3) 店舗閉鎖損失引当金  
店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。
  - (4) 事業整理損失引当金  
モバイル受託契約終了に伴い発生する損失に備えるため、事業整理損失見込額を計上しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づき期末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等
  - (3) ヘッジ方針  
内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクについてヘッジしております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第2四半期会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「関係会社短期貸付金」に表示していた198,000千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた22,725千円は、「ソフトウェア仮勘定」22,122千円及び「その他」602千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
区分掲記されたもの以外の関係会社への負債の合計額が、 負債及び純資産の100分の1を超過しており、その金額の合 計額は91,752千円であります。		金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17.1%、当事業年度17.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82.9%、当事業年度82.7%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	78,534千円	78,484千円
役員報酬	55,200	50,500
従業員給与	1,524,363	1,550,725
業務委託費	327,450	339,881
人材派遣料	181,326	168,239
役員退職慰労引当金繰入額	6,999	6,999
地代家賃	329,056	342,041
賃借料	154,383	65,690
販売促進費	843,841	878,403
システム運用管理費	624,025	641,577
減価償却費	439,047	591,547
のれん償却額	93,690	67,686
貸倒引当金繰入額	2,060	2,198
ポイント引当金繰入額	13,181	15,978

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	2,773千円	155千円
ソフトウェア仮勘定	9,990	5,296
リース資産	114,776	-
計	127,539	5,452

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
区分掲記されたもの以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額の合計額は4,358千円であります。		区分掲記されたもの以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額の合計額は3,323千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	4,320	12,878	-	17,198
合計	4,320	12,878	-	17,198

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,878株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 前事業年度に係る「発行済株式の種類及び総数」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	164,490	-	-	164,490
合計	164,490	-	-	164,490
自己株式				
普通株式	17,198	-	-	17,198
合計	17,198	-	-	17,198

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議(注)1、2	普通株式	480	-	480	-	-
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 (注)1	普通株式	1,880	-	-	1,880	-
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 (注)1	普通株式	560	-	-	560	-
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	500	-	-	500	-
	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	100	-	-	100	-
	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1,234
合計		-	3,520	-	480	3,040	1,234

(注)1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	705,622 千円
現金及び現金同等物	705,622

(注) 前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

## 2 当事業年度に合併した株式会社インサイトより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	161,597 千円
固定資産	64,601
資産合計	226,198
流動負債	207,315
固定負債	4,705
負債合計	212,021

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

サーバー及びネットワーク関連機器であります。

## (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	54,505	41,067	-	13,437
ソフトウェア	164,855	102,620	51,622	10,612
合計	219,360	143,688	51,622	24,050

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	54,505	50,646	-	3,858
ソフトウェア	164,855	113,232	51,622	-
合計	219,360	163,879	51,622	3,858

## (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	34,501	4,204
1年超	4,204	-
合計	38,706	4,204
リース資産減損勘定の残高	12,131	-

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	120,268	35,234
リース資産減損勘定の取崩額	42,505	12,131
減価償却費相当額	78,513	20,191
支払利息相当額	4,118	629
減損損失	2,582	-

解約による取崩額を含めております。

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品で運用しております。なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブ内包型の定期預金による運用を行っております。

事業を行うための設備投資資金及び運転資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、定期的に各担当部門長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約であります。複合金融商品関連では、余剰資金の長期運用目的で、元本が保証されておりかつ預金利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金を行っております。

為替予約取引及び複合金融商品は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	705,622	705,622	-
(2) 売掛金	1,443,364	1,443,364	-
(3) 投資有価証券	149	149	-
資産計	2,149,137	2,149,137	-
(1) 買掛金	1,028,265	1,028,265	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,193,100	1,193,100	-
(4) 長期借入金	766,800	766,835	35
負債計	4,288,165	4,288,201	35

(注)1. 金融商品の時価の算定方法、並びに投資有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式については、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,000

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	705,622
売掛金	1,443,364

## 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	50,000 千円	13,000 千円

( ) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるものであります。

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	69	62	6
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	80	93	13
合計		149	156	6

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	149,407	100,461	-
合計	149,407	100,461	-

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出型年金制度及び前払退職金制度のため退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	53,048
(1) 確定拠出型年金への掛金(千円)	26,968
(2) 前払退職金(千円)	26,080

(注) 前事業年度に係る退職給付費用については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

新株予約権戻入益 62,633千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年 7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年 7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 16株	普通株式 418株	普通株式 72株
付与日	平成15年 2月28日	平成15年 8月 1日	平成16年 1月23日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	(注2)	自 平成15年 8月 1日 至 平成17年 8月 1日	自 平成16年 1月23日 至 平成17年 8月 1日
権利行使期間	自 平成16年11月 1日 至 平成24年 8月31日	自 平成17年 8月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成17年 8月 1日 至 平成25年 6月30日
	平成16年 9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年 3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社取締役 3名 当社従業員 48名	当社取締役 2名 当社従業員 60名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 3,860株	普通株式 1,155株	普通株式 6,080株
付与日	平成16年10月 1日	平成17年10月 3日	平成20年 4月25日
権利確定条件	(注4)	(注4)	(注4)
対象勤務期間	自 平成16年10月 1日 至 平成18年10月 1日	自 平成17年10月 3日 至 平成19年10月 1日	自 平成20年 4月25日 至 平成22年 4月24日
権利行使期間	自 平成18年10月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成19年10月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成22年 4月25日 至 平成30年 4月24日

(注) 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式 1株につき 3株の割合をもって、平成15年11月18日付で 1株につき 4株の割合をもって、さらに平成16年 8月16日付で 1株につき 5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

2. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
  - 平成15年2月28日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日まで、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
  - 平成15年2月28日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日まで、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
- (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
4. (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前事業年度末	480	1,880	560
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	480	-	-
未行使残	-	1,880	560

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前事業年度末	500	100	4,140
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	4,060
未行使残	500	100	80

## 単価情報

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	11,000	17,500	17,500
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	201,533	105,973	34,900
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	15,427

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	5,522千円	8,045千円
ポイント引当金	90,711	80,055
減損損失	4,937	-
店舗閉鎖損失引当金	-	2,469
事業整理損失引当金	-	3,203
繰越欠損金	-	62,016
その他	3,214	4,821
合計	104,385	160,612
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	10,568	9,926
役員退職慰労引当金	4,985	6,852
資産除去債務	1,776	1,863
繰越欠損金	274,884	244,774
その他	1,231	2,052
小計	293,446	265,470
評価性引当金	6,884	8,824
合計	286,561	256,645
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	61,982	-
資産除去債務	456	653
合計	62,438	653
繰延税金資産(固定)の純額	224,123	255,992

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (持分法損益等)

前事業年度(平成23年12月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

当社は、当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、当社の100%子会社である株式会社インサイトを平成24年7月1日を効力発生日として吸収合併いたしました。

本合併の概要は以下のとおりであります。

## (1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インサイトは本合併により解散いたしました。

また、当社は株式会社インサイトの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行っておりません。

## (2) 被合併会社の概要(平成24年7月1日現在)

商号	株式会社インサイト
本店所在地	東京都港区虎ノ門一丁目22番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石坂信也
事業内容	ソフトウェアの開発・販売、システム保守
資本金	10,000千円
設立年月日	平成8年9月12日
発行済株式数	200株
決算期	12月末日
純資産	14,177千円
総資産	226,198千円
直前事業年度の売上高(平成23年12月期)	451,229千円
直前事業年度の当期純利益(平成23年12月期)	8,709千円

## (3) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

## (4) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都大田区に将来売却予定の不動産を有しております。なお、現在は賃貸しているため、賃貸等不動産としております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,538千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
貸借対照表計上額	
期首残高	167,800
期中増減額	3,254
期末残高	164,545
期末時価	140,144

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、減少額は減価償却によるものであります。

3. 当事業年度末の時価は、路線価等を合理的に調整した金額によっております。

4. 前事業年度に係る賃貸損益及び貸借対照表計上額等については、連結財務諸表における注記事項として記載して  
いたため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、本社にリテールビジネス部門、ゴルフ場ビジネス部門及びメディアビジネス部門を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「リテールビジネス」及び「ゴルフ場ビジネス」、「メディアビジネス」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
リテールビジネス	ゴルフ用品（新品・中古）ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス、ゴルフレッスンサービス等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス、ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売等
メディアビジネス	広告・マーケティングソリューションサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,898,388	2,981,345	984,153	12,863,888	-	12,863,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,898,388	2,981,345	984,153	12,863,888	-	12,863,888
セグメント利益	1,827,499	2,848,187	707,503	5,383,190	-	5,383,190
セグメント資産	3,292,103	846,440	278,275	4,416,819	2,589,180	7,006,000
その他の項目						
減価償却費	162,834	93,073	33,363	289,272	302,275	591,547
のれんの償却額	62,460	5,225	-	67,686	-	67,686
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,447	179,377	18,812	333,637	92,614	426,251

(注)1. 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	全社・消去	合計
当期償却額	62,460	5,225	-	-	67,686
当期末残高	-	23,515	-	-	23,515

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 1．財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	(株)ゴルフダイジェスト社	東京都港区	21,250	書籍・雑誌の出版等	(被所有) 直接 22.2	広告掲載、書籍・雑誌の購入等、役員の兼任	広告売上高	2,921	売掛金	1,716
							モバイル売上高	991		
							商品の仕入等	18,971	買掛金等	5,807
							広告掲載等	28,510		

## 2．財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

前事業年度においては、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	(株)インサイト	東京都港区	10,000	ソフトウェアの開発・販売、システム保守	(所有) 直接 100.0	当社からソフトウェアの受託開発、役員の兼任	開発・保守等の委託	305,539	-	-
							貸付の回収（純額）	50,000	-	-
							利息の受取	965	-	-
							経営指導料	1,142	-	-

## 3．財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東名観光開発(株)	東京都港区	12,500	ゴルフ場の運営	-	ゴルフ場予約システム等の販売・保守、役員の兼任	ゴルフ場予約システム販売・保守	7,090	売掛金	1,536
							ゴルフ場送客手数料	5,079		
							ASP利用料	545		
							イベント利用料	51	買掛金	29

(注) 1．上記1～3の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．当社取締役である木村玄一氏及び木村正浩氏並びにその近親者で、上記1、3の会社の議決権の過半数を所有しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	14,030円26銭	12,835円87銭
1株当たり当期純損失金額( )	3,501円49銭	584円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額( )(千円)	546,502	86,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額( )(千円)	546,502	86,081
期中平均株式数(株)	156,077	147,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数7,660株)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数3,120株)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成25年2月28日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

## 1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため1株を100株に分割するとともに、当社株式の売買単位を100株とするため、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成25年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

平成25年6月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割実施前の発行済株式の総数 164,490 株

株式分割により増加する株式数 16,284,510 株

株式分割実施後の発行済株式の総数 16,449,000 株

株式分割実施後の発行可能株式の総数 59,164,000 株

(注) 上記は平成25年1月末時点の発行済株式の総数に基づく株式数であり、新株予約権の行使等により、株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

## (3) 資本金の額の変更

本株式分割におきまして、資本金の額の変更はありません。

## 3. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

## 4. 株式分割及び単元株制度の採用の時期

平成25年7月1日を効力発生日といたします。

## 5. 1株当たり情報に及ぼす影響等

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	140円30銭	128円36銭
1株当たり当期純損失金額( )	35円01銭	5円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	153,689	-	-	153,689	89,143	3,254	64,545
建物付属設備	184,260	38,248	24,627	197,881	100,832	19,608	97,048
工具、器具及び備品	234,152	24,412	16,659	241,905	169,509	65,340	72,395
リース資産	137,835	16,905	1,464	153,276	107,489	29,270	45,787
建設仮勘定	542	40,091	40,633	-	-	-	-
有形固定資産計	710,479	119,657	83,384	746,752	466,975	117,474	279,776
無形固定資産							
のれん	273,264	28,741	-	302,005	278,489	67,686	23,515
借地権	100,000	-	-	100,000	-	-	100,000
商標権	5,160	-	-	5,160	2,510	491	2,649
ソフトウェア	2,299,734	289,970	58,439	2,531,266	886,396	444,489	1,644,869
ソフトウェア仮勘定	22,122	121,743	54,856	89,009	-	-	89,009
リース資産	162,982	6,078	-	169,060	116,120	33,204	52,939
その他	602	432	-	1,035	-	-	1,035
無形固定資産計	2,863,866	446,966	386,559	2,924,272	1,010,253	545,871	1,914,019

(注) 1. 株式会社インサイトを合併したことにより受入れた固定資産のうち、主なものは、のれん28,741千円、ソフトウェア78,305千円であり、当期増加額に含めております。

2. 上記1.を除く当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	ゴルフレッスン顧客管理用プログラム	30,717千円
	サイト改善定常プログラム	24,865千円
	スマートフォン対応開発	21,913千円
	提携先予約機能連携開発	21,896千円
	サイト内ユーザビリティ改善	15,875千円
	ワンショット予約開発	13,181千円
ソフトウェア仮勘定	他店舗展開におけるプログラム開発	17,549千円
	データベース集約化プログラム	16,573千円
	サイト改善定常プログラム	16,410千円
	事前決済サービスプログラム	15,299千円

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	1,300,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	365,800	1,193,100	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	64,726	70,840	4.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,018,300	766,800	0.9	平成26年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,277	40,034	3.8	平成26年~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,570,103	3,370,775	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、一部について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しており、当該リース債務については平均利率の計算に含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	434,100	332,700	-	-
リース債務	36,660	1,384	1,400	589

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,472	4,262	795	1,224	4,715
ポイント引当金	226,651	210,673	226,651	-	210,673
店舗閉鎖損失引当金	-	6,498	-	-	6,498
事業整理損失引当金	-	8,430	-	-	8,430
役員退職慰労引当金	12,249	6,999	-	-	19,249

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,666
預金の種類	
当座預金	283,335
普通預金	403,513
別段預金	1,106
小計	687,956
合計	705,622

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーシーカード株式会社	440,826
株式会社ジェーシービー	267,288
三菱UFJニコス株式会社	93,680
ベリトランス株式会社	55,395
株式会社アコーディア・ゴルフ	44,989
その他	541,183
合計	1,443,364

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,307,288	12,555,174	12,419,097	1,443,364	89.6	40.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ．商品

区分	金額(千円)
商品	
ゴルフ用品	1,480,219
合計	1,480,219

## ニ．貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
店舗販促物貯蔵品等	13,661
合計	13,661

流動負債  
買掛金

相手先	金額(千円)
テーラーメイドゴルフ株式会社	155,224
株式会社ダンロップスポーツ	97,241
アクシネットジャパンインク	92,728
ブリヂストンスポーツセールスジャパン株式会社	75,567
美津濃株式会社	48,119
その他	559,384
合計	1,028,265

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	-	-	9,221,407	12,863,888
税引前四半期(当期)純損失金額 ( )(千円)	-	-	382,847	101,185
四半期(当期)純損失金額( )(千 円)	-	-	270,907	86,081
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	-	-	1,839.25	584.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-	222.51	1,254.82

(注) 当社は平成24年7月1日付にて連結子会社である株式会社インサイトを吸収合併しております。従って、第2四半期までは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第2四半期までの四半期情報については記載しておりません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.golfdigest.co.jp/">http://www.golfdigest.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成25年2月28日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付をもって1株を100株に株式分割するとともに、同日付をもって1単元を100株とする単元株制度を導入しております。
2. 平成25年3月28日開催の定時株主総会決議により、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
平成24年3月29日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期報告書（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）  
平成24年5月14日に関東財務局長に提出。

第14期第2四半期報告書（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）  
平成24年8月13日に関東財務局長に提出。

第14期第3四半期報告書（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）  
平成24年11月12日に関東財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月29日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 光信 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 憲一 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月29日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。